

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	金額	使用料 手数料	分担金 負担金	市債
予算	01 議会費	01 議会費	01 議会費				
事業名	01 議員報酬費			所管部課 議会事務局			
区分	金額	県支出金	市債	市債	その他	市債	一般財源
本年度予算額	141,227						141,227
前年度予算額	132,325						132,325
増減	8,902	0	0	0	0	0	8,902
特定財源の説明							
目的・期待する効果	市議会議員の報酬：期末手当を条例に基づき計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 議員報酬費 95,103千円 市議会議員の報酬・期末手当を条例に基づき支給します。						
主要	節	目	金額	節	目	金額	
	1	議員報酬	73,320				
	3	議員期末手当	21,783				
	4	議員共済会給付負担金	45,864				
	4	議員共済会事務負担金	260				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	金額	使用料 手数料	分担金 負担金	市債
予算	01 議会費	01 議会費	01 議会費				
事業名	03 政務活動費			所管部課 議会事務局			
区分	金額	県支出金	市債	市債	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,497						3,497
前年度予算額	3,272						3,272
増減	225	0	0	0	0	0	225
特定財源の説明							
目的・期待する効果	市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派又は議員に対し政務活動費を交付します。 行政視察を行うことにより、議員の資質向上及び議会活動の活性化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 政務活動費 2,400千円 野洲市議会政務活動費の交付に関する条例及び施行規則に基づき、政務活動費を交付します。 @120,000円×20人=2,400,000円 (継続) 行政相談費 1,097千円 議員の資質向上及び議会活動の活性化を図るため、総務・文教福祉・環境経済建設の各常任委員会の行政視察を実施します。						
主要	節	目	金額	節	目	金額	
	9	行政相談費用弁償	366				
	14	バス借上料	585				
	19	政務活動費交付金	2,400				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目				
予算	01 議会費	01 議会費	01 議会費				
事業名	04 議会広報費			所管部課	議会事務局		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,232						2,232
前年度予算額	2,193						2,193
増減	39	0	0	0	0	0	39
特定財源の説明							
市議会定例会・臨時会の情報や市議会の動きを定期的に広く市民に周知します。							
目的・期待する効果							
<input type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：議会活動の市民への周知)							
事業実施に至る経緯・背景							
(継続) 議会広報発行費 2,232千円 議会により編集委員会を開催し、掲載記事の編集を行い、年間4回「議会だより」を発行します。 配付方法 新聞折込・郵送・市内主要な施設等に設置 発行月 2月・5月・8月・11月							
事業概要							
(継続) 議会広報発行費 2,232千円 議会により編集委員会を開催し、掲載記事の編集を行い、年間4回「議会だより」を発行します。							
事業概要							
(継続) 議会広報発行費 2,232千円 議会により編集委員会を開催し、掲載記事の編集を行い、年間4回「議会だより」を発行します。							

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目				
予算	01 議会費	01 議会費	01 議会費				
事業名	05 議会運営費			所管部課	議会事務局		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6,845						6,845
前年度予算額	6,315						6,315
増減	530	0	0	0	0	0	530
特定財源の説明							
円滑な市議会運営を図るための必要経費を計上します。 市民サービスの向上とより開かれた議会をめざすため、本会議のインターネット中継に必要な経費を計上します。							
目的・期待する効果							
<input checked="" type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業実施に至る経緯・背景							
(継続) 会議録作成委託料 3,475千円 本会議、委員会等の会議録作成委託経費を計上します。 (継続) 議会インターネット配信・映像編集委託料 908千円 より開かれた議会をめざすため、本会議のインターネット中継を継続します。 (継続) 議長交際費 175千円 議長の公務にかかる対外的な交際費を計上します。							
事業概要							
(継続) 会議録作成委託料 3,475千円 本会議、委員会等の会議録作成委託経費を計上します。 (継続) 議会インターネット配信・映像編集委託料 908千円 より開かれた議会をめざすため、本会議のインターネット中継を継続します。 (継続) 議長交際費 175千円 議長の公務にかかる対外的な交際費を計上します。							
事業概要							
(継続) 会議録作成委託料 3,475千円 本会議、委員会等の会議録作成委託経費を計上します。 (継続) 議会インターネット配信・映像編集委託料 908千円 より開かれた議会をめざすため、本会議のインターネット中継を継続します。 (継続) 議長交際費 175千円 議長の公務にかかる対外的な交際費を計上します。							

主	細部等名称	金額	金額	細部等名称	金額
11	議会だより印刷費	1,517		議員公選災害補償組合負担金	60
12	議会だより新聞折込手数料	710			

主	細部等名称	金額	金額	細部等名称	金額
10	議長交際費	175	19	議員公選災害補償組合負担金	60
13	会議録作成委託料	3,475			
13	インターネット配信・映像編集委託料	908			
18	備品購入費	130			
19	全国市議会議員会費負担金	421			
19	近畿市議会議員会費負担金	50			
19	滋賀県市議会議員会費負担金	200			
19	湖南地区市議会議員会費負担金	280			

一般会計				(単位：千円)			
会計	一般会計	項目	総務管理費	目01	一般管理費		
予算	款02	総務費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	
事業名	04	人事管理費	所管部課	総務部	人事課		
区分	金額	財源	内訳	金額	市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	
					手数料		
本年度予算額	73,494	101			264	73,129	
前年度予算額	61,673	49	558		264	60,802	
増減	11,821	52	▲558	0	0	12,327	
特定財源の説明	(国) セーフティネット支援対策等事業費補助金 101千円 (諸) その他総務費雑入 264千円						
目的・期待する効果	職員給与を含む適正な人事管理を行うとともに、職員の人材育成を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 臨時職員の雇用 40,026千円 職員の産前産後休暇、育児休業等の代替職員、時間外労働の補填のため臨時職員を雇用します。 (継続) 職員研修費 2,131千円 職員の資質向上のための各種研修、人材育成のための受講を実施します。 (継続) 健康管理費 7,392千円 健康管理のための産業医委託や健康診断を実施します。 (継続) 人事給与システム 7,097千円 人事給与システムの運用に要する経費を計上します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	7	臨時職員賃金	40,026	19	退職者退職センター-職員負担金	24	
	9	普通旅費	12,312	19	市町村職員研修センター-負担金	1,122	
	13	産業医委託	1,322	19	市町村職員研修センター-研修負担金	735	
	13	検診委託料	3,561	19	びわこ高知地区産前産後休暇センター-負担金	60	
	13	システム保守委託料	4,423	19	生活習慣病健診等負担金	2,364	
	13	研修委託料	1,608	19	研修資格取得研修負担金	150	
	14	電源線未装束使用料	2,674	19	特定健康診査等負担金	145	
	14	不動産賃上料	1,404	19	通達教育受講補助金	40	

一般会計				(単位：千円)			
会計	一般会計	項目	総務管理費	目01	一般管理費		
予算	款02	総務費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	
事業名	05	一般行政諸費	所管部課	総務部	総務課		
区分	金額	財源	内訳	金額	市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	
					手数料		
本年度予算額	5,219	23		1	1,501	3,694	
前年度予算額	3,665	23		1	2,002	1,639	
増減	1,554	0	0	0	▲501	2,055	
特定財源の説明	(使) 税外収入暫留手数料 1千円 (国) 自衛官募集事務委託金 23千円 (諸) 損害賠償保険金 1,500千円 (諸) 公衆電話設置取戻手数料 1千円						
目的・期待する効果	固定資産台帳に登載された価格に関する不服申立てについて、審査決定する機関として固定資産評価審査委員会を開催します。 顧問弁護士の法的視点からの助言指導を受けることにより、適切な業務を遂行します。 庶務的経費を一括管理することで、事務を効率的に進めます。 債権の効率的かつ効果的な回収を進めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：公正な事務の実施)						
事業概要	(継続) 顧問弁護士との顧問契約 1,440千円 顧問弁護士との顧問契約(弁護士謝礼)に係る費用を計上します。 (継続) 市役所内の内部事務費 2,211千円 交通事故等に伴う損害賠償金及び市役所内の内部事務経費を計上します。 (継続) 固定資産評価審査委員会の運営 75千円 固定資産評価審査委員会の委員報酬を計上します。 (新規) 債権回収に関する弁護士謝礼 519千円 債権回収に関する弁護士の訪問相談及び電話相談に係る費用を計上します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	1	固定資産評価審査委員会委員報酬	75				
	8	弁護士謝礼	1,959				
	12	通関運賃費	688				
	12	手数料	104				
	22	交通事故等に伴う損害賠償金	2,000				

会計		一般会計				(単位：千円)					
予算	事業名	款02 総務費	項01 総務管理費	目02 秘書費	所管部課	政策調整部	広報秘書課	金額	使用料 手数料	市債	一般財源
本年	前年	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
3,168	3,214	▲46	0	0	0	0	0	0	0	0	▲46
<p>特定財源の説明</p> <p>目的・期待する効果 まちづくりの主役である市民や関係者に対し、市を代表する市長等の日程調整とスケジュール管理、また、対外的業務に関する随行や公用車の運転等を行なうことにより庁内外における執務の円滑な遂行が図れ、市民との協働による「野洲の安心安全」を築くまちづくりの推進を目指します。</p> <p>事業実施に至る経緯・背景 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)</p>											
<p>事業概要</p> <p>(継続) 秘書管理費 3,168千円 市長等が市の代表として、円滑に職務にあたるための必要経費を計上します。 ・市内外のお客様の対応、国・県への提案活動・各種協議会・審議会及び各種団体の総会等の出席に要する事務、全国・近畿・県市長会に要する経費。 ・市長等が市を代表して外部と交際するために要する経費。</p>											
節	目	金額	節	目	金額	節	目	金額	節	目	金額
9	旅費	600									
10	交際費	280									
11	燃料費	248									
14	公用車リース料	230									
19	市長会分担金	1,442									

会計		一般会計				(単位：千円)					
予算	事業名	款02 総務費	項01 総務管理費	目02 秘書費	所管部課	政策調整部	広報秘書課	金額	使用料 手数料	市債	一般財源
本年	前年	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
92	77	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
<p>特定財源の説明</p> <p>目的・期待する効果 功労者の労に報い、住民の模範として市民に広く周知することで、受賞者はもとより市民の市政に対する参画意識を高め、市民主役のまちづくりが進むことを目指して実施します。</p> <p>事業実施に至る経緯・背景 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)</p>											
<p>事業概要</p> <p>(継続) 市政功労者表彰費 92千円 野洲市表彰条例に基づき、市政の振興発展に尽力し、また、市の自治、社会、経済、教育、文化その他にわたって市民の模範となる功績が顕著な者を表彰するための経費を計上します。 ・市政功労者表彰にかかる選考委員会委員報酬、記念品等に要する経費 [平成26年度実績] 11月1日 野洲市市制施行10周年記念式典で市政功労者を表彰 自治功労1人、社会功労9人1団体、産業功労1人</p>											
節	目	金額	節	目	金額	節	目	金額	節	目	金額
1	表彰選考委員会委員報酬	27									
11	表彰者記念品代	38									
11	表彰者記念品買代	27									

会計		一般会計		（単位：千円）				
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目03 広報費	目03 広報費				
事業名	01 広報発行費	所管部課	政策調整部	広報秘書課				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	10,015							10,015
前年度予算額	10,394							10,394
増減	▲379	0	0	0	0	0	0	▲379
特定財源の説明								
目的・期待する効果	<p>広報紙の発行により市政に関することを広く市民にお知らせすること、市民の理解を深め市政の円滑な運営を図ります。</p>							
事業実施に至る経緯・背景	<p><input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由：）</p>							
事業概要	<p>（継続）広報発行費 10,015千円 野洲市広報規則に基づき、広報紙「広報やす」を発行します。 ・発行予定部数 19,400部 （うち、新聞折込 17,300部） ・年間12回発行（毎月1日）</p>							
主要事業費内訳	節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額		
	11	広報印刷代	6,592					
	12	広報紙運送郵便代	647					
	12	広報紙新聞折込代	2,803					

会計		一般会計		（単位：千円）				
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目03 広報費	目03 広報費				
事業名	02 一般広報広聴費	所管部課	政策調整部	広報秘書課				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,955					1,100		855
前年度予算額	797							797
増減	1,158	0	0	0	0	1,100	0	58
特定財源の説明	<p>（繰）地域振興基金繰入金 1,100千円</p>							
目的・期待する効果	<p>市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことで、市民と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。</p>							
事業実施に至る経緯・背景	<p><input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由：）</p>							
事業概要	<p>（新規）ホームページリニューアルに伴うCMS使用料（1～3月分） 1,144千円 職員の作業効率の向上を図り、防災情報等も速やかに情報提供できるなど、利用者にとって分かりやすいものへとリニューアルします。 （継続）一般広報広聴費 811千円 市ホームページの管理運営や市長の手紙等の広聴活動を行います。</p>							
主要事業費内訳	節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額		
	11	広報広聴用消耗品	344					
	13	ホームページ更新・修正業務委託料	210					
	14	ホームページソフト使用料	216					
	14	CMS使用料	1,144					
	19	県広報協会負担金	4					

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	所管部課	目	金額	内訳	金額
予算	02 総務費	01 法規事務費	01 総務管理費	04 文書管理費			
事業名	02 事務機器管理費			04 文書管理費			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5,974		5,974				
前年度予算額	4,894		4,894				
増減	1,080	0	1,080	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 権限委譲事務交付金 5,974千円						
目的・期待する効果	例規集の追録及びデータの更新を迅速かつ的確に実施します。(H28.4.1)に伴う市例規の整備を円滑に進めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法中等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 例規の適正管理)						
事業概要	(継続) 消耗品購入費 250千円 参考図書購入、追録等を行います。 (継続) 事務委託料 3,564千円 例規データベースの更新業務、例規集の追録発行を委託します。 (新規) 事務委託料 (行政不服審査制度関連の例規整備支援業務) 1,512千円 行政不服審査制度関連の例規整備を委託します。 (継続) その他使用料 648千円 例規サポートシステムを使用し、的確な法規事務に努めます。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	13	例規データベース更新業務委託料	3,240				
	13	例規集追録発行委託料	324				
	13	例規整備支援業務	1,512				
	14	例規サポートシステム使用料	648				

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	所管部課	目	金額	内訳	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	01 総務管理費	04 文書管理費			
事業名	02 事務機器管理費			04 文書管理費			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5,641		1,949			100	3,592
前年度予算額	5,118		3,427			100	1,591
増減	523	0	▲1,478	0	0	0	2,001
特定財源の説明	(県) 権限委譲事務交付金 1,949千円 (議) 複写機使用料 100千円						
目的・期待する効果	文書による適切な情報提供を行うために、必要な事務機器の運用、維持管理を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法中等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市議マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 事務の効率的な執行)						
事業概要	(継続) 消耗品購入費 4,209千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な印刷用紙、印刷機用消耗品を購入します。 (継続) 事務機器のリース 782千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な事務用機器 (印刷機・製本機) のリース料を計上します。 (継続) 複写機使用料 620千円 情報公開コーナーに設置されているセルフコピー機及び事務用複合機 (コピー・FAX・プリンター) の使用料です。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	11	消耗品費	4,209				
	11	事務機器修繕料	30				
	14	事務機器リース代	782				
	14	複写機使用料	620				

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款02 総務費	項01 総務管理費	目04 文書管理費	所管部課	総務部	総務課	金額	一般財源
区分		金額		財源内訳		内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債		
本年度予算額			177						177
前年度予算額			87						87
増			90	0	0	0	0	0	90
減									
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	情報公開審査会、個人情報保護審査会を開催します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 各市等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市議マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他								
事業概要	(継続) 審査会の開催 177千円 情報公開審査会と個人情報保護審査会の委員報酬等を計上します。								
主な 事業費 内訳	節コード	補助等名称	金額	節コード	補助等名称	金額			
	1	情報公開審査会委員報酬	99						
	1	個人情報保護審査会委員報酬	66						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款02 総務費	項01 総務管理費	目04 文書管理費	所管部課	総務部	総務課	金額	一般財源
区分		金額		財源内訳		内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債		
本年度予算額			2,331						2,331
前年度予算額			2,311						2,311
増			20	0	0	0	0	0	20
減									
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	市役所と自治会又は県庁等との間の文書連絡を円滑に行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 各市等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市議マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由： 文書の適正管理) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他								
事業概要	(継続) 消耗品購入費 809千円 公文書保管用の保存箱、自治会便公文書袋・公文書受を購入します。 (継続) 事業委託料 (自治会送文書配布委託料) 1,148千円 市役所と、各自治会役員等との間で公文書等の集配業務を行います。								
主な 事業費 内訳	節コード	補助等名称	金額	節コード	補助等名称	金額			
	8	普通旅費	24						
	11	消耗品費	809						
	12	通信運搬費	300						
	13	自治会送文書配布委託料	1,148						

一般会計				(単位：千円)				
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目05 財政管理費	所管部課 政策調整部 財政課				
事業名	01 財政管理費			財政課				
区分	金額	財源内訳			内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	8,510							8,510
前年度予算額	2,522							2,522
増	5,988	0	0	0	0	0	0	5,988
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	予算編成等、適正な財政運営を行うための経費を計上します。 琵琶湖の市町境界設定による普通交付税増額分の一部を滋賀県市町村振興協会へ 拠出し、琵琶湖の総合保全対策に活用します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 市債マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市風、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 理由： 広域の協働によるもの							
事 業 概 要	<p>(継続) 次年度の一般会計及び特別会計の予算書の印刷 500千円</p> <p>(継続) 琵琶湖の市町境界設定による普通交付税増額分の一部を琵琶湖沿岸の市が、 滋賀県市町村振興協会へ総額57,000千円を拠出し、各市町の琵琶湖の総合保 全対策事業の財源として、再配分を受けています。 拠出額1,670千円 (参考：交付金3,000千円)</p> <p>(新規) 新地方公会計及び公共施設等総合管理計画整備事業 5,940千円 透明性を確保した効率的かつ適正な財政運営を目的として、新地方公会計及び公 共施設等総合管理計画の整備を進めます。 平成27年度においては、固定資産台帳の整備を行います。</p>							
主 な 事 業 費 内 訳	節下 11	印刷製本費	金額	500	節下 13	固定資産台帳整備支戻業務委託料	金額	5,940
	節下 19	滋賀県市町村振興協会負担金	金額	1,670			金額	

一般会計				(単位：千円)				
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目05 財政管理費	所管部課 政策調整部 財政課				
事業名	02 基金積立費			財政課				
区分	金額	財源内訳			内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,742					4,742		0
前年度予算額	3,996					3,996		0
増	746	0	0	0	0	746	0	0
特定財源の 説明	(財) 財政調整基金利子 1,170千円、減債基金利子 228千円 (財) 公共施設等整備基金利子 106千円、市営住宅整備基金利子 84千円 (財) 湖岸地域振興基金利子 153千円、まちづくり基金利子 1千円 (寄) まちづくり寄附金 3,000千円							
目的・期待 する効果	各基金の管理を行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 市債マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市風、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 理由：							
事 業 概 要	<p>(継続) 基金及び寄附金の積立 (寄3,000千円・財1,742千円)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 財政調整基金 1,170千円 減債基金 228千円 公共施設等整備基金 106千円 市営住宅整備基金 84千円 湖岸地域振興基金 153千円 まちづくり基金 3,001千円 </div>							
主 な 事 業 費 内 訳	節下 25	積立金	金額	4,742	節下		金額	

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	02 総務課	01 総務管理費	06 会計管理費	02 出納管理費	01 総務管理費	06 会計管理費	
事業名	02 出納管理費		会計課	所管部課			
区分	金額	財源内訳		財源内訳			金額
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	10,561						10,561
前年度予算額	8,628						8,628
増減	1,933	0	0	0	0	0	1,933
特定財源の説明							
目的・期待する効果	市の公金に関して収納及び支出、また決算書の作成等にかかる会計事務に要する経費等を計上し、公金の適正な資金運用を目指します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請によるもの <input type="checkbox"/> 市長やマニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 公金管理、収納支出、決算書作成及び各会計事務 10,561千円 <input type="checkbox"/> 消耗品費 <input type="checkbox"/> 印刷製本費 <input type="checkbox"/> 公金収納等に関して、必要な帳票や行用封筒(窓口封筒含む)などの印刷にかかる経費を計上します。 <input type="checkbox"/> 手数料 公金収納にかかる各種手数料を計上します。なお、システム変更に伴い納付書の発行数が増加するため、窓口収納手数料等の経費が増額しています。						
事業概要	※基幹系システム変更に伴い、OCR読取機リース料および保守点検委託料の計上はありません。						
細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額		
9	普通旅費	4					
11	消耗品費	151					
11	印刷製本費	1,692					
12	通信運搬費	844					
12	手数料	7,700					
12	火災等損害保険料	118					
14	複写機使用料	52					

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	02 総務課	01 総務管理費	07 財産管理費	01 庁舎等維持管理費	01 総務管理費	07 財産管理費	
事業名	01 庁舎等維持管理費		総務課	所管部課			
区分	金額	財源内訳		財源内訳			金額
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	121,763					5,140	15,900
前年度予算額	98,529					4,402	94,127
増減	23,234	0	0	0	0	738	15,900
特定財源の説明	(財) 建物貸付収入 1,773千円 (償) 市町振興貸付金 15,900千円 (諸) 損害賠償保険金 1,500千円 (諸) 公衆電話使用料 1千円 (諸) 施設電気使用料 1,866千円						
目的・期待する効果	庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適な庁舎利用の環境を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請によるもの <input type="checkbox"/> 市長やマニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 庁舎等維持管理事業 100,292千円 (財1,773千円 諸3,367千円) 庁舎の維持管理に必要な電気・水道等の光熱水費や庁舎の清掃業務委託等の経費を計上します。 (新規) 大型バス購入費 21,471千円 (償15,900千円) 市が所有する大型バスの購入にかかる経費を計上します。						
細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額		
11	消耗品費	954	13	警備委託料	5,221		
11	燃料費	2,887	13	施設等管理委託料	5,293		
11	光熱水費	22,478	13	機器等保守委託料	5,747		
11	旅費	5,500	13	清掃委託料	4,289		
12	通信運搬費	9,828	14	不動産借上料	8,423		
12	手数料	4,551	14	公用車リース料	1,506		
12	火災等損害保険料	3,948	18	庁用備品	565		
12	自動車損害保険料	2,348	18	公用車両	21,257		

(単位：千円)

会計		一般会計		目07 財産管理費		目07 財産管理費	
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	総務部	総務課	総務部	総務課
事業名	02 建設事業審査契約事務費		03 庁舎等改修事業費				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	224						27,700 12,854
前年度予算額	203						29,726
増減	21	0	0	0	0	0	27,700 ▲ 16,872
特定財源の説明	(償) 庁舎等整備事業費 27,700千円						
目的・期待する効果	入札参加資格審査、登録事務及び入札事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 県民からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(総務) 建設事業審査契約事務費 224千円 指名業者の登録、入札執行に必要なソフトウェアのシステム保守等に係る経費を計上します。						
事業概要	(新編) 補償金 旧東消防署前舗装復旧工事費補償 1,470千円						
事業概要	(新編) 庁舎等改修事業費 北部合同庁舎屋根改修工事 39,084千円 庁舎網戸設置工事 37,000千円 2,084千円						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
1	委託報酬	72					
13	システム保守委託料	130					

(単位：千円)

会計		一般会計		目07 財産管理費		目07 財産管理費	
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	総務部	総務課	総務部	総務課
事業名	02 建設事業審査契約事務費		03 庁舎等改修事業費				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	224						224
前年度予算額	203						203
増減	21	0	0	0	0	0	21
特定財源の説明							
目的・期待する効果	入札参加資格審査、登録事務及び入札事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 県民からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(総務) 建設事業審査契約事務費 224千円 指名業者の登録、入札執行に必要なソフトウェアのシステム保守等に係る経費を計上します。						
事業概要	(新編) 補償金 旧東消防署前舗装復旧工事費補償 1,470千円						
事業概要	(新編) 庁舎等改修事業費 北部合同庁舎屋根改修工事 39,084千円 庁舎網戸設置工事 37,000千円 2,084千円						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
1	委託報酬	72					
13	システム保守委託料	130					

一般会計			目08 公平委員会議			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	事業名	金額	
予算	01 公平委員会運営費		監査委員事務局			
事業名	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
					市債	
					一般財源	
本年度予算額	195				195	
前年度予算額	150				150	
増 減	45	0	0	0	0	
増		0	0	0	0	
減		0	0	0	0	
特定財源の 説明						
目的・期待 する効果	地方自治法及び地方公務員法に基づき、職員の不利益処分等に対する審査を行うため、公平委員会を開催、運営します。					
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市職マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 理由：					
事 業 概 要	<p>(継続) 公平委員会運営費 195千円 公平委員会の開催経費や公平制度の円滑な運営に資するために設置している全国公平委員会連合会等への会費負担に要する経費です。</p>					
主 要 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額
	1	公平委員会委員報酬	95			
	19	全国公平委員会連合会会費	31			
	19	全国公平委員会連合会近畿支部分担金	12			
	19	滋賀県公平委員会連合会分担金	10			

一般会計			目09 企画費			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	事業名	金額	
予算	02 企画調査推進費		政策調整部	企画調整課		
事業名	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
					市債	
					一般財源	
本年度予算額	225,215				225,215	
前年度予算額	128,255				128,255	
増 減	96,960	0	0	0	0	
増		0	0	0	0	
減		0	0	0	0	
特定財源の 説明	<p>(繰) 地域振興基金繰入金 5,000千円 (償) 篠原駅周辺都市基盤整備事業債 24,400千円</p>					
目的・期待 する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画改訂版の進捗管理と内・外部評価等を進めます。 ・ 野洲駅南口の周辺整備を進めるため、機能の具体化や事業手法の検討を進めます。 ・ JRR野洲線野洲駅～篠原駅間の新駅設置に向けた調査研究を進めます。 ・ 広域行政の推進により効果的・効率的な課題解決を図ります。 					
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市職マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 理由：					
事 業 概 要	<p>(継続) 総合計画進捗管理 324千円 平成23年度に見直しを行った総合計画について、外部評価を含めた進捗管理を行い ます。</p> <p>(継続) JRR野洲線野洲駅と篠原駅間における新駅の整備について、一定の方向性を見出す ための調査研究を継続して進めます。</p> <p>(継続) 広域行政推進事業 27,497千円 JRR篠原駅の改築や広域交通網の整備などについて、隣接する市町が連携して効果的 な課題解決を図るため、目的ごとに設置されている協議会の運営費や事業費の一部を 負担します。</p> <p>(新規) 野洲駅南口周辺整備 (前期) 基本計画策定業務 10,800千円 野洲駅南口周辺整備を進めるため、交流・商業施設をはじめとした機能の具体化や事 業手法の検討を行います。</p>					
主 要 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額
	13	JR根々橋化用池除染業務委託	346			
	13	野洲駅南口周辺整備 (前期) 基本計画策定業務	10,800			
	17	駅前市有地購入整備費	184,658			
	19	篠原駅周辺整備事業負担金	26,856			
	19	篠原駅周辺整備事業負担金	511			

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	09 企画費	03 市立病院整備推進事業費	01 総務管理費	09 企画費	
事業名	04 国際交流推進費			04 国際交流推進費			
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	
本年度予算額	1,012	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源	1,012
前年度予算額	20,980			1,500			19,480
増減	▲ 19,968	0	0	0 ▲ 1,500	0 ▲ 1,500	0 ▲ 18,468	
特定財源の説明	(緑) 地域振興基金繰入金 1,900千円						
目的・期待する効果	(仮称) 野洲市立病院の整備を推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) (仮称) 野洲市立病院整備に係る経費 1,012千円 本市の地域医療サービスの継続に向けた中核的医療拠点として、(仮称) 野洲市立病院の整備を推進するための経費を計上します。						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	
	8 委嘱等謝礼	846					
	9 旅費	145					

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	09 企画費	04 国際交流推進費	01 総務管理費	09 企画費	
事業名	04 国際交流推進費			04 国際交流推進費			
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	
本年度予算額	8,082	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源	6,182
前年度予算額	8,253			1,900			8,253
増減	▲ 171	0	0	0 1,900	0 ▲ 2,071		
特定財源の説明	(緑) 地域振興基金繰入金 1,900千円						
目的・期待する効果	・本市の姉妹都市である米国ミネソタ州クリントンタウンシップとの相互交流により、市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供します。 ・外国人支援事業により、市内在住外国人と市民との交流を深めるとともに、市内在住外国人の生活支援等を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 野洲市国際協会選考補助事業 6,182千円 市民レベルで国際化が進展する中で、野洲市国際協会が果たす役割は大きく、協会の運営に係る費用の一部を市が補助するものです。 (継続) 米国ミネソタ州クリントンタウンシップとの相互交流事業 1,400千円 毎年交互に使節団の派遣を行って交流しているもので、平成27年度は使節団の受入れを野洲市国際協会へ委託します。 (継続) 外国人支援事業 500千円 市内で生活する外国人に対する広報の翻訳や各国語での生活ガイドブックの作成配布などにより、日本での日常生活におけるトラブルの未然防止や生活支援を行います。						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	
	13 姉妹都市交流事業	1,400					
	13 外国人支援事業	500					
	19 国際協会選考補助	6,182					

一般会計				目 01 総務管理費				目 10 自治振興費				
会計	予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	財 源	内 訳	金額	区 分	金額	内訳	金額	
事業名	05 湖南広域行政組合 (共通経費) 負担金			所管部課	国庫支出金	県支出金	市支出金	分担金	負担金	手数料	市債	一般財源
本年度予算額	60,660											60,660
前年度予算額	61,194											61,194
増 減	▲ 534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 534
特定財源の説明												
目的・期待する効果	消防事業や環境衛生事業などについて、市の枠を超えた広域連携で取り組むことで効果的・効率的な運営に努めます。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)											
事業概要	(継続) 湖南広域行政組合 (議会総務関係経費) 負担金 60,660千円 広域行政組合の運営に必要な経費のうち、組合議会関係等の共通部分の経費を負担します。											
主な事業費内訳	部コード	19	湖南広域行政組合 (共通経費) 負担金	金額	60,660	部コード		金額		部コード		金額

一般会計				目 01 総務管理費				目 09 企画費				
会計	予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	財 源	内 訳	金額	区 分	金額	内訳	金額	
事業名	02 市民活動促進事業費			所管部課	国庫支出金	県支出金	市支出金	分担金	負担金	手数料	市債	一般財源
本年度予算額	292											292
前年度予算額	450											450
増 減	▲ 158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 158
特定財源の説明												
目的・期待する効果	市の公共施設への電力供給を行った団体に対して、交付金を交付することにより、市民と行政による協働のまちづくりを推進し、自然エネルギーの普及促進による小規模分散型のエネルギー社会の実現をめざします。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)											
事業概要	(継続) 市民協働発電交付金 212千円 市の公共施設への電力供給を行った団体に対して年間発電量相当額を交付します。											
主な事業費内訳	部コード	19	野州市民協働発電事業交付金	金額	212	部コード		金額		部コード		金額

(単位：千円)

会計		一般会計		目 10 自治振興費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 10 自治振興費	所管部課	協働推進課
事業名	03 コミュニティ活動推進事業費	04 コミュニティ活動推進センター費	市民部	協働推進課	
区分	金額	財源	内訳		
本年度予算額	97,043	国庫支出金	県支出金	使用料	手数料
前年度予算額	125,054	283	1	31,314	その他
増減	▲28,011	0	▲3,869	0	505
特定財源の説明	(使) 地域団体登録等証明手数料 1千円 (県) 自治振興交付金 283千円 (財) 地域振興基金利息 2,114千円 (繰) 地域振興基金繰入金 15,000千円 (諸) コミュニティ助成事業助成金 14,200千円				
目的・期待する効果	各自治会に対し、自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助をすることにより、地域のコミュニティ活動、各種事業が活性化されるとともに、市民の皆さんの連携意識や地域環境保全等の意識の高揚を図ります。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	<p>(継続) 嘱託職員等報酬 14,720千円 自治会長に対して報酬を支払います。</p> <p>(継続) 自治会活動活性化補助金 16,521千円 住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、まちづくり活動に要する事業で備品購入等に対して補助を行います。</p> <p>(継続) コミュニティ助成事業助成金 14,200千円 (諸) 14,200千円 (財) 自治総合センターの宝くじの社会貢献活動事業として、集合施設やコミュニティ活動備品の整備等に対して助成を行います。特に、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する経費のうち、コミュニティ活動に直接必要な施設や備品の充実・強化を図ります。</p> <p>(継続) 自治会館等建設事業補助金 5,262千円 地域のコミュニティ活動を推進するため、市内の自治会が行う自治会館等の整備に要する事業で自治会館のバリアフリー化、改修に対して補助をします。</p> <p>(継続) 自治会活動交付金 45,442千円 市内の自治会のまちづくり活動に係る費用を軽減することにより、当該活動の活性化の促進及び市と自治会との協働のまちづくりの推進に寄与する経費のうち、行政委託事務費、自治会館維持管理費、防犯灯維持管理費、公園管理費に対して交付します。</p>				
主 要 事 業 概 要	節コード	細部等名称	金額	節コード	金額
	1	自治会長報酬	14,720		
	19	自治会活動活性化補助金	16,521		
	19	コミュニティ助成事業助成金	14,200		
	19	自治会館等建設事業補助金	5,262		
	19	監視形成事業補助金	650		
	19	自治連合会補助金	93		
	19	自治会活動交付金	45,442		

(単位：千円)

会計		一般会計		目 10 自治振興費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 10 自治振興費	所管部課	市民部
事業名	04 市民活動支援センター費	市民部	市民活動支援センター		
区分	金額	財源	内訳		
本年度予算額	4,084	国庫支出金	県支出金	使用料	手数料
前年度予算額	4,045			40	270
増減	39	0	0	0	0
特定財源の説明	(使) 市民活動支援センター使用料 40千円 (繰) まちづくり基金繰入金 250千円 (諸) 市民活動支援センター繰入 20千円				
目的・期待する効果	市民活動の支援にかかわる事業を行います。 市民が培った能力、資質をまちづくりに活用できる市民活動へのきっかけづくり 市民活動に必要な情報や活動場所の提供と資金面での助成金情報の提供などの支 援、市民の元気はまの元気、市民活動が活発になることで、まちづくりに多く の市民が参加され、賑わいと安らぎのある地域づくりにつなげられます。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	<p>(継続) 市民活動のきっかけづくりと市民活動団体の交流事業等 55千円 退職シニア層など市民活動を始めたい人のきっかけづくりとなる事業、市民活動団体や市民の交流を促す事業、NPO法人立上げのためのノウハウを学ぶ事業、目的ごとにセミナーを開催します。また、「やすまる広場」の市民の手作りイベントを開催し、互いの活動を発表し、交流する場を設けます。</p> <p>(継続) 市民活動相談・支援業務 市民活動団体運営のノウハウや助成金申請等、市民活動に関するあらゆる相談、支援を行います。</p> <p>(継続) 市民活動促進補助金交付事業 250千円 50千円×5団体 市民活動の立上げへの支援、立上げて間もない団体の活動支援のための助成制度5年目として実施します。</p>				
主 要 事 業 概 要	節コード	細部等名称	金額	節コード	金額
	7	臨時職員賃金	3,048		
	8	とことん野洲講師陣礼	55		
	11	消耗品費	131		
	13	交通誘導警備業務委託料	39		
	14	公用車リース代	188		
	14	複写機使用料	157		
	19	市民活動促進補助金	250		

一般会計				(単位:千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	金額	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	11 コミュニティセンター	市民部 協働推進課	財源	内訳	
事業名	01 コミュニティセンター運営費				国庫支出金	県支出金	市債
区分	金額	使用料	手数料	その他	負担金	負担金	一般財源
本年度予算額	63,261	7,000	50,000	6,261			
前年度予算額	63,140	7,000	50,000	6,140			
増減	121	0	0	0	0	0	121
特定財源の 説明	(使) コミュニティセンター使用料 7,000千円 (構) 地域振興基金繰入金 50,000千円						
目的・期待 する効果	地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により学区自治連合会(旺王学区は旺王まちづくり推進協議会)と協定を締結し、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供します。 施設の経年劣化に対して適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)						
事業 概要	(継続) コミセン修繕料 3,000千円 誰もが安心して利用いただけるよう施設を維持管理するための修繕費用です。 (継続) コミセン指定管理委託料 60,145千円 (使7,000千円) 市内7か所のコミセンの管理運営を自治連合会等に委託するための費用です。 (継続) 不動産借上料 116千円 コミセンおける駐車場として利用するため用地借上の費用です。						
主 な 事 業 費 内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
11	コミセン修繕費	3,000					
13	コミセン指定管理委託料	60,145					
14	使用料及び賃借料	116					

一般会計				(単位:千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	金額	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	12 情報管理費	情報システム課	財源	内訳	
事業名	02 住民情報システム費				国庫支出金	県支出金	市債
区分	金額	使用料	手数料	その他	負担金	負担金	一般財源
本年度予算額	172,626	21,936					150,690
前年度予算額	143,600	19,810					123,790
増減	29,026	2,126	0	0	0	0	26,900
特定財源の 説明	(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省所管) 17,156千円 (国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(厚生労働省所管) 4,780千円						
目的・期待 する効果	住民サービスに欠かせない基幹系の住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と連携する他業務の有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)						
事業 概要	(継続) 各種住民サービス関連システム保守経費 住民記録、税務、福祉、各種料金等住民サービスに関するシステムの安定稼働に必要な保守管理経費を計上します。 (主なシステム) 総合窓口支援・宛名管理・住民基本台帳・印鑑登録・市民カード管理・自動交付機・選挙管理・住民投票・選挙期日前/不在者投票・個人住民税・法人住民税・固定資産税 税自動車税・収納管理・滞納管理・国民健康保険(税・資格)・国民年金 後期高齢者医療保険・福祉医療・介護保険・高齢福祉・健康増進・児童手当・児童相談 子育て支援/特別支援・下水道受給者負担金 (継続) 基幹系共同利用支援業務 972千円 次期基幹系システムについて、湖南4市と湖南市を含む5市の湖南地域情報システム共同化連絡協議会において、クラウド化による共同調達を行うための調査検討を行います。 ・次期基幹系システムのクラウド化による共同調達検討のコンサル委託料を計上します。 (継続) 社会保障・税番号制度システム整備業務 63,020千円 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修について、平成27年度分の費用を計上します。						
主 な 事 業 費 内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
9	職員旅費	85	13	基幹系システム保守料	13,154		
13	基幹系共同利用支援業務	972	13	印刷費自動交付機保守料	1,166		
13	基幹系システム運営支援業務委託料	29,938	14	連絡用紙類印刷料	517		
13	社会保障・税番号制度システム整備業務(国庫等)	32,292	14	基幹系システム利用料	60,264		
13	印刷費自動交付機保守料(国庫等)	24,192	14	基幹系運用監視印刷装置使用料	498		
13	端末等機器保守料	270	14	VPN保守料/Windowsサーバ	1,296		
13	ドメイン保守料	233	19	印刷機保守料	6,536		
13	連絡用紙類印刷保守料	250					

一般会計				(単位:千円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目12 情報管理費	事業名	所管部課	情報システム課	
予算	03 内部情報システム費						
事業名	内部情報システム費		情報システム課				
区分	金額	財源内訳		内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	一般財源
本年度予算額	31,040						31,040
前年度予算額	31,458						31,458
増減	▲418	0	0	0	0	0	▲418
特定財源の説明	(略) その他総務費雑入 17千円						
目的・期待する効果	内部情報システムの機器更新によりシステムの安定稼働を図り、一層の事務の迅速化・効率化と情報資産の適正管理を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 本市等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)						
事業概要	<p>(継続) 内部情報システムの管理 財務会計等内部情報システム及び市内イントラネットシステムの安定稼働を図るため、保守管理経費を計上します。また、湖南地域でのグループウェアのシステム共同化による利用料を計上します。</p> <p>(新規) 地図情報システム仮想サーバ移行業務 1,419千円 中が、すでに保有している地図情報システムについて、現状は限定した利用ととなっております。仮想統合基盤に移行し、情報資産の利活用を図ります。</p>						
細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額		
13	情報系統合基盤保守料	1,438	14	財務会計印刷料	6,487		
13	情報系仮想サーバ保守委託料	1,157					
14	地図情報システム仮想サーバ移行業務委託料	1,419					
14	内部情報システム機器入替料	180					
14	情報系統合基盤機器入替料	7,459					
14	グループウェア同利用料	1,976					
14	office7印刷料	3,928					
14	資産管理印刷料	1,188					

一般会計				(単位:千円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目12 情報管理費	事業名	所管部課	情報システム課	
予算	04 行政情報システム費						
事業名	行政情報システム費		情報システム課				
区分	金額	財源内訳		内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	一般財源
本年度予算額	29,603						29,586
前年度予算額	33,180						33,126
増減	▲3,577	0	0	0	0	0	▲3,540
特定財源の説明	(略) その他総務費雑入 17千円						
目的・期待する効果	基幹系、情報系、L GWAN等情報システムのネットワーク基礎の保守管理のため、の経費を計上し、安定した維持運営を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 本市等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)						
事業概要	<p>(継続) 行政情報システムの管理 各情報システムの基盤である各施設間のネットワーク機器の保守管理費・通信回線料を計上します。 また、市内イントラネットワークシステムの安定稼働のため、情報セキュリティ対策ソフトの更新費用を計上します。 国・県とのネットワークのL GWAN、および自治体ネットワーク接続に伴う保守管理費及び運営負担金を計上します。</p> <p>(継続) 野州市総合行政システムネットワーク再構築支援業務 合併以降大規模な改修を実施していないネットワークシステムについて、野州市総合行政システムの再構築計画に併せ、ネットワーク機器の更新、無線LAN導入、マイナンバー導入を見据えたシステムの再構築を行います。</p>						
細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額		
12	庁舎・関係機関等用サーバ保守印刷料	12,311	19	おつみ自治体ネットワーク負担金	919		
13	湖南地域でのグループウェア保守業務委託料	2,592					
13	ネットワークサーバ保守委託料	8,455					
14	地域イントラネット機器入替料	1,918					
14	L GWAN機器使用料	33					
14	情報セキュリティ対策更新費	2,789					
19	地方公共団体情報システム機構負担金	63					
19	滋賀県地域情報推進会議費	8					

一般会計				(単位:千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	科目	目	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	13 交通安全対策費	市民部	生活安全課		
事業名	04 放置自転車等防止対策費						
区分	金額	財源内訳	内訳				
本年度予算額	342	国庫支出金 県支出金 市支出金 負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	335
前年度予算額	342						333
増減	0	0	0	0	▲2	0	2
特定財源の説明	(話) 放置自転車等保管料 4千円 (話) 放置自転車等売却料 3千円						
目的・期待する効果	放置自転車等の防止に関する条例に基づき、野洲駅周辺での放置自転車の追放に向けた取り組みを実施します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市務会計面等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 放置自転車等防止対策事業 342千円 野洲駅周辺での放置自転車の追放に向けた取り組みに必要な経費を計上します。 放置自転車禁止区域看板代 5千円 通信運搬費 5千円 放置自転車の警告・撤去・返還の委託料 332千円						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額	
	11	看板代	5				
	12	通信運搬費	5				
	13	警告・撤去・返還委託料等	332				

一般会計				(単位:千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	科目	目	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	13 交通安全対策費	市民部	生活安全課		
事業名	03 交通安全推進事業費						
区分	金額	財源内訳	内訳				
本年度予算額	1,646	国庫支出金 県支出金 市支出金 負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	1,646
前年度予算額	1,655						1,655
増減	▲9	0	0	0	0	▲9	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	高齢者と若者の交通事故が多く発生しており、昨年に引き続き事故防止のための活動を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市務会計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 守山警察署及び守山野洲交通安全協会等との連携 1,515千円 守山警察署及び守山野洲交通安全協会等と連携を図るための経費を計上します。 (継続) 交通安全啓発事業 20千円 啓発用立看板を作成します。 (継続) 交通安全対策事業 101千円 交通量の多い場所に設置しているパトライト等や発光掲示板の電気代を負担します。						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額	
	11	看板代金等	20				
	11	光熱水費	101				
	11	修繕料	10				
	19	守山野洲交通安全推進協議会員会費	600				
	19	守山野洲水上安全協会負担金	30				
	19	守山交通安全推進協議会負担金	15				
	19	守山野洲交通安全協会補助金	870				

会計		一般会計		(単位:千円)		
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目13 交通安全対策費	所管部課	市民部 生活安全課	
事業名	05 交通災害共済事務費		05 交通災害共済事務費			
区分	金額	財源内訳	金額	財源内訳		
本年度予算額	18	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	18	市債 その他	一般財源	
前年度予算額	18		18			
増減	0		0	0	0	
特定財源の説明	(特) 交通災害共済加入取扱手数料 18千円					
目的・期待する効果	県内全市町の住民のわずかな掛金を出し合い、不幸にして交通事故による災害を受けられた方に見舞金を送ることにより救済する共済制度であり、住民の福祉の増進に寄与します。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)					
事業概要	(継続) 交通安全災害共済の加入事務 16千円 交通安全災害共済加入のため、自治会未加入者に対して、郵送を行います。また、被害に遭った方の見舞金請求書類の郵送料を計上します。					
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額	部コード	細目等名称	金額
	9	旅費	2			
	12	通信運搬費	16			

会計		一般会計		(単位:千円)		
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目14 人権センター費	所管部課	人権施策推進課	
事業名	02 人権センター管理運営費		02 人権センター管理運営費			
区分	金額	財源内訳	金額	財源内訳		
本年度予算額	173	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	173	市債 その他	一般財源	
前年度予算額	247		247			
増減	▲74		0	0	▲74	
特定財源の説明						
目的・期待する効果	人権侵害や人権侵害に繋がる問題に対して、不満や不安・心配ことの解消は、自尊感情の安定にも繋がるため、住民が安心かつ容易に利用できる相談体制や支援体制の強化と、住民・人権相談窓口ネットワークを活用した密接な関係と情報収集を図ります。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)					
事業概要	(継続) 相談支援体制の充実 49千円 住民が安心かつ容易に利用できる市役所の相談体制および支援体制の強化と人権相談の拠点施設としての充実を図ります。 (継続) 複写機使用料等 124千円 人権施策ならびに同和対策、男女共同参画にかかるとかかる資料などの作成によりそれぞれの施策推進・啓発を図ります。					
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額	部コード	細目等名称	金額
	9	旅費	2			
	12	通信運搬費	47			
	14	複写機使用料	118			

会計		一般会計		(単位:千円)				
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目15 同和対策費	所管部課	総務部 人権施策推進課			
事業名	02 同和対策総合調整費		02 同和対策推進事業費					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	767							767
前年度予算額	1,009							1,009
増減	▲242	0	0	0	0	0	0	▲242
特定財源の説明								
目的・期待する効果	部落問題の早期解決と正しい知識を定着させ、一人ひとりの人権を尊重する人権文化社会を構築します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの (理由: 同和対策基本計画及び同和対策実施計画によるもの)							
事業概要	(継続) 部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会 216千円 一人ひとりの人権を尊重する人権文化社会を確立するため、「人権侵害救済法」、「人権委員会設置法」の早期制定に向けた活動に賛同し、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解決に向けて取り組みます。 (継続) 同和事業促進協議会運営補助金 400千円 5ヶ年計画である実施計画の進捗を把握し、円滑な推進に努めます。							
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額		
	19	同和事業促進協議会運営補助金	216					
	19	同和事業促進協議会運営補助金	400					

会計		一般会計		(単位:千円)				
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目16 人権施策推進費	所管部課	総務部 人権施策推進課			
事業名	02 人権施策推進事業費		02 人権施策推進事業費					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	209							209
前年度予算額	115							115
増減	94	0	0	0	0	0	0	94
特定財源の説明								
目的・期待する効果	市民の人権意識及び人権意識の高揚を図り、あらゆる差別を許さない世論の形成ならびに人権意識の社会的環境の醸成を促進し、誰もが社会の一員としてお互いの人権を尊重し、支えあって暮らす共生社会をめざします。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの (理由: 人権施策基本計画及び人権施策実施計画によるもの)							
事業概要	(継続) 人権教育・人権啓発の推進 171千円 人権啓発及び平和啓発の推進、また、人権施策全般の進捗状況と問題点を審議するために人権協議会を開催・運営していきます。 (継続) 平和啓発事業の推進 3千円 戦争や原爆の恐ろしさや悲劇を語り継ぎ、二度と同じ過ちを繰り返さないために平和啓発事業を推進していきます。 (新規) 第3次人権施策基本計画及び実施計画の策定 9千円 「野洲市まちづくり基本条例」及び「野洲市人権尊重のまちづくりに関する条例」を具現化するため、これまでの第2次人権施策基本計画を見直し、平成28～32年度の5ヶ年計画で第3次人権施策基本計画を策定します。また、具体的な実施施策の推進においては、人権施策基本計画に基づき実施計画を策定し、年次的に推進していきます。							
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額		
	1	人権施策推進委員会報酬	144					
	11	人権施策基本計画冊子用紙代	9					
	12	人権施策推進委員会資料、平和が社等郵送代	30					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	02 総務費	03 人権擁護啓発推進費			国庫支出金 県支出金 使用料 手数料 その他 市債 市債 一般財源	16 人権施策推進費	
						総務部課 人権施策推進課	
本年度予算額	282			9			273
前年度予算額	311			34			277
増減	▲29			▲25			▲4
特定財源の説明	(原) 人権啓発活動地方委託金 9千円						
目的・期待する効果	基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ります。人権の尊重と擁護について正しい理解と認識を深めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 人権擁護活動及び啓発の実施 267千円 人権擁護活動について、自由人権思想に関する啓発宣伝を行なう他、人権啓発事件についての救済のための調査及び情報収集活動を行い、法務大臣への報告、関係機関への勧告等、適切に措置を講じます。 (継続) 「人権の花」運動 11千円 (県9千円) 人権啓発活動地方委託要綱に基づく人権啓発活動の実施により、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的な人権の擁護に努めます。						
主要な事業費内訳	節1	節2	節3	節4	節5	節6	金額
	8 人権擁護推進員等謝礼						42
	19 人権擁護委員協議会負担金						225

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	02 総務費	02 男女共同参画社会づくり事業費			国庫支出金 県支出金 使用料 手数料 その他 市債 市債 一般財源	17 男女共同参画費	
						総務部課 人権施策推進課	
本年度予算額	363						363
前年度予算額	446						446
増減	▲83			0			▲83
特定財源の説明							
目的・期待する効果	社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送ることができまます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 男女共同参画審議会の開催 180千円 行動計画の進捗状況に対し、その成果と問題点を把握し、啓発・提言に積極的に取り組むために開催します。 (継続) 男女共同参画推進活動団体の支援 94千円 男女共同参画社会づくりに向けた活動を促進するための支援や、団体の育成を図ります。 (新規) 第3次男女共同参画行動計画の策定 84千円 「野洲市男女共同参画推進条例」を具現化するため、これまでの第2次男女共同参画行動計画を見直し、平成28～32年度の5ヶ年計画で第3次男女共同参画行動計画を策定します。						
主要な事業費内訳	節1	節2	節3	節4	節5	節6	金額
	1 男女共同参画審議会委員報酬						168
	11 第3次男女共同参画行動計画策定費用						32
	11 第3次男女共同参画行動計画「男女共同参画」						52
	19 男女共同参画推進員謝礼						94

一般会計				(単位：千円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目18 地域総合センター費	事業名	03 地域総合センター管理運営費	所管部課	04 地域総合センター事業費
予算	7,372	773		03 地域総合センター管理運営費	773		
事業名	03 地域総合センター管理運営費			04 地域総合センター事業費			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	市費	その他	財源内訳	使用料 手数料
本年度予算額	7,372		773				
前年度予算額	7,206		749				
増減	166	0	24	0	0		
特定財源の説明	(県) 地域総合センター運営費等補助金 760千円 (県) 子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金 13千円						
目的・期待する効果	地域総合センター(隣保館)は、社会福祉法に基づく隣保事業を実施するため、地域福祉の向上及び人権啓蒙の住民交流の拠点となる間かれたコミュニケーションセンターとして、生活上の各種相談事業や同和問題をはじめてするあらゆる人権課題の解決のための各種事業を総合的にを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他(理由：)						
事業	地域総合センターは、同和問題の早期解決、部落の完全解放をめざして、地域住民の福祉、教育、文化の向上と就労の安定に向けた課題解決のため、第二種社会福祉事業を実施する施設として地域福祉の向上や人権啓蒙のための住民交流の拠点として、地域ニーズを取り入れながら、あらゆる生活課題に前じた相談及び自立支援に向けて取り組めます。 また、施設の適切な維持管理に努め利用者が少しでも安心して利用できるようにします。 (継続) 地域総合センター運営委員会の開催(年2回) (継続) 各種相談事業の実施 (継続) 施設の維持管理 安心して利用できる施設として適切な維持管理						
概要							
要							
主な事業費内訳	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額		
	11 光熱水費	2,516					
	13 整備委託料	122					
	13 施設等管理委託料	3,001					

一般会計				(単位：千円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目18 地域総合センター費	事業名	04 地域総合センター事業費	所管部課	04 地域総合センター事業費
予算	3,078	794		04 地域総合センター事業費	794		
事業名	04 地域総合センター事業費			04 地域総合センター事業費			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	市費	その他	財源内訳	使用料 手数料
本年度予算額	3,078		794		33		
前年度予算額	4,817		1,005				
増減	▲1,739	0	▲211	0	33		
特定財源の説明	(県) 地域総合センター運営費等補助金 787千円 (県) 子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金 7千円 (諸) その他総務費継入 33千円						
目的・期待する効果	同和問題の早期解決については、今日までの同和対策事業により物的な課題は一定程度解決されましたが、各種調査結果や度重なる部落差別事件からも明らかにならぬに今なお教育・福祉・就労および啓蒙、交流などに大きな課題を残しています。 地域総合センターは、部落差別をなくす拠点として地域住民の福祉、教育、文化の向上のための各種事業を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他(理由：)						
事業	(継続) 子ども会自主活動学級 部落差別をばね返し、あらゆる差別をともなく子どもを育てることをねらいとし、仲間づくり活動、解放学習、学習習慣づくり等を実施するものです。 (継続) 少年団自主活動学級 部落差別をばね返し、あらゆる差別をともなく子どもを育てることをねらいとし、仲間づくり活動、解放学習、学習習慣づくり等を実施するものです。 (継続) 教養講座 地域住民の教養や生活文化の高揚を図るため、4つの教養講座(珠算・習字・パソコン(昼・夜))等を開講するものです。 (継続) 地域福祉事業・識字教室 地域のつながりを認め、一人ひとりが自立し安心して生活できるよう高齢者の生きがい・健康保持と交流の輪を広げる事業を実施するとともに地域ボランティアによる配食サービスを実施します。 (継続) 部落差別により奪われた文字を取り戻すことや部落解放を考える識字教室を実施します。 (継続) 地域住民および周辺地域の住民が、人権・同和問題への理解を深めるとともに住民相互の交流を図ることを目的に地域交流講座(ピース教室、トールペイント教室、パソコン教室、華道教室)等を実施します。						
概要							
要							
主な事業費内訳	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額		
	子ども会自主活動学級報酬	432					
	少年団自主活動学級報酬	216					
	教養講座講師謝金	432					
	地域福祉事業謝金	144					
	識字教室講師謝金	192					
	地域交流促進講座講師謝金	288					

会計		一般会計		目19 市民交流センター費					
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	総務部	市民交流センター				
事業名	03 市民交流センター管理運営費		財源内訳						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,518		1,092					3,426	
前年度予算額	2,967							2,210	
増	減	1,551	0	335	0	0	0	1,216	
特定財源の説明	(県) 地域総合センター運営費等補助金 1,085千円 (県) 子どもを支える人権まちづくり促進補助金 7千円								
目的・期待する効果	市民交流センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、地区住民の生活課題に 応じた各種の相談や自立支援に向けた取り組みを行います。また、住民交流の拠点 となる開かれたセンターとして、地区の社会的、経済的、文化的な改善向上と差別 意識の払拭を図り、人権・同和問題の速やかな解決に向け各種事業を総合的に実施 します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他								
事業概要	センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、あらゆる生活課題に応じた相談 及び自立支援に向けて取り組みます。 (継続) 運営委員会の開催 108千円 市民交流センター運営委員会の開催 (年2回) (継続) 各種相談事業 人権、環境、福祉、教育、生活等の日常的な各種相談や年金相談、保健衛生相談、 医療相談等の行政相談を関係機関と連携しながら適切な指導助言を行います。 (継続) 施設の維持管理 安心して利用できる施設として適切な維持管理に努めます。								
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額			
	1	市民交流センター運営委員会委員報酬	108						
	11	電気代、水道代	809						
	13	整備委託料	130						
	13	施設等管理委託料	863						
	13	健康遊具等保守管理委託料	104						
	19	市民交流センター運営委員会負担金	43						
	19	市民交流センター運営委員会負担金	18						

会計		一般会計		目19 市民交流センター費					
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	総務部	市民交流センター				
事業名	04 市民交流センター事業費		財源内訳						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,384		825			16		543	
前年度予算額	1,709		909					800	
増	減	▲325	0	▲84	0	16	0	▲257	
特定財源の説明	(県) 地域総合センター運営費等補助金 822千円 (県) 子どもを支える人権まちづくり促進事業補助金 3千円 (議) その他総務費雑入 16千円								
目的・期待する効果	同和問題の解決に向けて、今日までの同和対策事業により物的な課題は一定程度解 決されてきたが、各種調査結果や度重なる部落差別事件からも明らかのように今な お教育・福祉・就労及び啓発・交流などに大きな課題を残しています。隣保館は、第 二種福祉施設として、また、同和問題解決の拠点施設として、地域住民の福祉、教 育、文化の向上と就労の安定に向けた課題解決のための各種事業を行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他								
事業概要	(継続) ふたば・あすなろ学級、学生友の会、保護者会への各種支援事業 293千円 集団活動を通じて、仲間づくりや差別を許さない生き方を学びます。また、基礎学力 の向上を図ります。 (継続) 隣保館デイサービス事業 (配食サービス、健康いきいき体操、茶道等) 606千円 ボランティア等の協力を得ながら配食サービスや介護予防のための各種事業を実施 します。 (継続) 地域交流促進事業、休日等開館事業 (ホールイベント教室、書道教室) 432千円 教養文化の向上と地域住民相互の交流・促進を目的に各種教室を開催します。 (継続) 文化祭・地区内教育講演会の開催 30千円 地区内外の交流や各種講座、各団体の活動成果を展示、発表するとともに、人権・ 同和問題に関する講演会を実施します。								
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額			
	8	自主活動、各種講座、講演会等講師謝礼	1,225						
	19	ふたば・あすなろ学級運営費補助金	50						

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	02 総務費	01 総務管理費	20 市民サービスセンター	02 総務費	01 総務管理費	20 市民サービスセンター	01 総務費
事業名	01 市民サービスセンター運営費		市民部 市民サービスセンター	03 総務管理費		総務部 税務課	01 総務費
区分	金額	財源内訳		区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金			分担金	負担金
		使用料	手数料			市債	一般財源
		その他				その他	
本年度予算額	1,964						1,964
前年度予算額	3,459						3,459
増減	▲1,495	0	0	0	0	0	▲1,495
特定財源の説明							
目的・期待する効果	市民生活に身近な戸籍・住民票・印鑑証明・税証明等の諸証明発行や戸籍・住民異動等の届出、また国民健康保険証の交付、国民年金関係の申請受付等を行う、市民の利便性の向上には不可欠なセンターであり、今後も「日常的な身近な窓口」としてサービスの維持充実、向上を目指します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市制合併等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：財政健全化案件プログラムの実施に伴い、平成22年度以降から実施)						
事業概要	市民サービスセンター窓口での各種行政サービスに係る事務機器リース料等の諸経費を計上します。						
事業概要	(継続) 証明書自動交付機年間リース料 1,631千円						
主要	細部等名称	金額	節下	細部等名称	金額		
11	消耗品費	249					
14	証明書自動交付機借上料	1,631					
14	複写機使用料	36					

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	02 総務費	02 税務費	01 総務費	02 総務費	02 税務費	01 総務費	01 総務費
事業名	03 総務管理費		総務部 税務課	03 総務管理費		総務部 税務課	01 総務費
区分	金額	財源内訳		区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金			分担金	負担金
		使用料	手数料			市債	一般財源
		その他				その他	
本年度予算額	21,448						21,448
前年度予算額	19,590						19,590
増減	1,858	0	0	0	0	0	1,858
特定財源の説明							
目的・期待する効果	各種協議会等が行う専門的な研修に参加するための費用や市税の還付金を計上し、公平で正確な税の賦課徴収を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市制合併等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	専門的な知識を習得するための研修会に参加し、地方税法をはじめとする税制を的確・適正に把握するとともに、徴収金に過誤納金が生じた場合の還付金を計上し、公平で正確な税の賦課徴収を行います。						
事業概要	(継続) 軽自動車税申告書取扱事務負担金 666千円 (継続) 軽自動車税の賦課資料として異動(県外転出車両)情報を入力するため計上します。 (継続) 市税還付金 20,000千円 徴収金に過誤納金等が生じた場合の還付を行います。						
主要	細部等名称	金額	節下	細部等名称	金額		
19	海南地区税務協議会会費	21	19	野州市たばこ協会の事業補助金	200		
19	海南地区租税教育推進協議会会費	27	23	市税還付金	20,000		
19	滋賀県地方税務協議会会費	10					
19	近江/琵琶湖内たばこ協会の事業補助金	306					
19	黄連野郎システム研修センター負担金	90					
19	軽自動車申告書取扱事務負担金	666					
19	地方税電子化協議会会費	60					
19	近畿部市税務協議会分担金	6					

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	目	金額	科目	目	金額	金額
予算	01 市税賦課徴収業務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	01 市税賦課徴収業務費	02 賦課徴収費		
事業名	01 市税賦課徴収業務費		02 徴税費		02 賦課徴収費		
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	金額
		国庫支出金	県支出金	市債	市債	その他	市債
		国庫支出金	県支出金	市債	市債	その他	市債
本年度予算額	40,394		4,489	533			35,372
前年度予算額	35,408		4,324	525			30,559
増減	4,986	0	0	165	8	0	4,813
特定財源の説明	(使) 税務証明手数料 3,787千円 (使) 市税滞り手数料 702千円 (諸) 滞納処分費 497千円 (諸) 不動産取得税市町村データベース交換手数料 36千円						
目的・期待する効果	的確な課税と公平な税負担の実現を図るための経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市税の計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 市税の賦課徴収業務 コンピュータの積極的な活用を進めるため課税データ入力委託料、システム保守料、使用料等、また、納税通知書、納付書等の印刷代及び郵送料等を計上します。 ○ 納税通知書や納付書等の印刷代及び発送に係る郵便代 11,017千円 ○ 印刷製本費 3,750千円、通信運搬費 631千円 ○ 市税の口座振替等手数料 1,932千円 ○ コンピュータシステムの保守及び課税資料入力委託料 5,184千円 ○ 課税原簿管理システム保守委託料 1,845千円 ○ 課税原簿管理システム改修委託料 5,344千円 ○ 課税資料ハンチ入力委託料 3,331千円 ○ コンピュータ機器のリースに伴う経費 799千円 ○ 課税原簿管理システムリース料 5,344千円 ○ 確定申告受付システムリース料 2,398千円 ○ eTAX ASPサービス利用料 3,331千円 ○ 地方税の電子化システムの共同開発、運用等に係る負担金 799千円 ○ 地方電子化協議会分担金						
主たる事業費内訳	節コード	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額	金額
	7	賃金	774	19	地方税電子化協議会分担金	799	
	11	消耗品費	1,100	19	年末調整共同事務負担金	55	
	11	印刷製本費	3,750	19	確定申告共同事務負担金	45	
	12	通信運搬費	11,017				
	12	手数料	798				
	13	システム保守委託料	7,515				
	13	入力業務委託料	1,845				
	14	事務機器リース料	8,655				

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	目	金額	科目	目	金額	金額
予算	02 徴税費	02 徴税費	02 賦課徴収費	02 賦課徴収費	02 賦課徴収費		
事業名	02 固定資産評価審査業務費		02 徴税費		02 賦課徴収費		
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	金額
		国庫支出金	県支出金	市債	市債	その他	市債
		国庫支出金	県支出金	市債	市債	その他	市債
本年度予算額	23,549						23,549
前年度予算額	18,701						18,701
増減	4,848	0	0	0	0	0	4,848
特定財源の説明	固定資産の適正な評価のために係る経費を計上します。						
目的・期待する効果	固定資産の適正な評価のために係る経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市税の計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 固定資産の評価 固定資産の評価に係る調査及び不動産鑑定等の経費を計上します。 ・ 固定資産調査業務委託料 19,436千円 ・ 地籍図等の異動更新や土地評価員直し等の業務委託に係る経費を計上します。 ・ 不動産鑑定委託業務 4,113千円 ・ 標準宅地の鑑定評価 (時点修正分を含む) 業務等の委託料を計上します。						
主たる事業費内訳	節コード	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額	金額
	13	調査委託料	19,436				
	13	不動産鑑定委託料	4,113				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳		
予算	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	市民部 市民課			
事業名	03 戸籍住民基本台帳管理費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	38,642	17,772	82	19,739			1,049
前年度予算額	19,981	5	81	19,502			393
増減	18,661	17,767	1	237			656
特定財源の説明	(国) 中長距離在習者居住居地届出等事務委託金 226千円、個人番号カード等交付事業費補助金 17,546千円 (県) 人口動態調査委託金 46千円、毎月人口調査委託金 36千円 (使) 戸籍手数料 5,836千円、住民登録手数料 7,707千円、一般証明等手数料 198千円 (使) 印鑑登録証明手数料 5,925千円、住民基本台帳カード交付手数料 73千円						
目的・期待する効果	市民の申請、届出に対して、各種証明書を発行します。また、市役所内等に設置してある証明書自動交付機で住民票・記載事項証明書、印鑑登録証明書を交付することで、市民の利便性を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法台等によるもの <input type="checkbox"/> 市職台計価等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 各種証明書発行及び交付業務 市民に身近な戸籍・住民票等に関する以下の業務を実施します。 ・戸籍の届出(相談、受付、戸籍の編製等) ・住民基本台帳に関する各種届出(転入、転出などの住民異動等) ・印鑑登録、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の謄・抄本、その他の各種証明書の作成及び交付 ・住民基本台帳カードの申請及び交付 ・自動車臨時運行許可申請及び許可 ・特別永住許可事務 ・住居表示番号の付定 ・本人通知制度の登録交付、交付時確認等の事務 (新規) 個人番号カード等関連事務 17,546千円 マイナンバー制度における個人番号カードの作成等にかかる経費を計上します。 (新規) 証明書コンビニ交付 平成28年度中に開始予定の証明書のコンビニ交付運用に向けた手続きを行います。						
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額	
	7	臨時職員賃金	1,524	19	個人番号カード等関連事務負担金	17,546	
	11	消耗品費	1,334				
	11	印刷製本費	397				
	12	通信運搬費	836				
	13	システム保守委託料	3,305				
	13	電子計算機器等保守委託料	2,641				
	14	電算端末装置使用料	9,697				
	18	備品購入費(電子計算機器)	999				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳		
予算	02 総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	総務部 総務課			
事業名	02 選挙管理委員会運営費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	618		9				609
前年度予算額	578		9				569
増減	40		0				40
特定財源の説明	(県) 在外選挙特別経費市町交付金 9千円						
目的・期待する効果	野洲市選挙管理委員会を開催します。 野洲市明るい選挙推進協議会の協力により選挙啓発を推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法台等によるもの <input type="checkbox"/> 市職台計価等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 選挙管理委員会の運営 野洲市選挙管理委員会等の運営に必要な経費等を計上します。 (継続) 選挙啓発の推進 野洲市明るい選挙推進協議会による選挙啓発推進に必要な経費を計上します。						
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額	
	1	選挙管理委員会委員報酬	414				
	8	明るい選挙推進協議会委員謝礼	45				
	11	消耗品費	59				

会計		一般会計		目		所管部課		財源内訳								
予算	款	02 総務費	04 選挙費	02 滋賀県議会議員選挙費	02 滋賀県議会議員選挙費	総務部	総務課	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	
事業名	01 滋賀県議会議員選挙費							増	減	増	減	増	減	増	減	
本年度予算額	17,374	17,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度予算額	12,258	12,258	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
増	5,116	5,116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	(県) 滋賀県議会議員選挙費委託金		17,374千円													
目的・期待する効果	適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。															
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)															
事業概要	(継続) 滋賀県議会議員選挙 17,374千円 平成27年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の執行に伴う経費を計上します。															
主な事業費内訳	部-1	部等名称	金額	部-1	部等名称	金額										
	1	投票立会人等報酬	1,713													
	3	投票管理費、事務従事者職員手当等	7,694													
	7	臨時職員賃金等	84													
	12	投票所入場券郵送代等	2,514													
	13	派遣委託費	1,288													
	13	選挙公報新聞紙配布委託料	109													
	13	水スタ一括派遣委託料	470													
	18	機械機器購入代等	1,080													

会計		一般会計		目		所管部課		財源内訳								
予算	款	02 総務費	05 統計調査費	01 統計調査総務費	01 統計調査総務費	政策調整部	企画調整課	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	
事業名	02 統計調査推進費							増	減	増	減	増	減	増	減	
本年度予算額	39	39	16	13	10			0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度予算額	36	36	20	15	1			0	0	0	0	0	0	0	0	
増	3	3	▲4	▲2	9			0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	(県) 統計調査委託金		16千円													
	(諸) 県民手帳頒布手数料		12千円													
	(諸) 統計費頒布代		1千円													
目的・期待する効果	野洲市の各種統計数値をまとめた統計書を作成・頒布することにより、野洲市の姿を広く統計的に周知します。県からの受託事業として登録調査員確保対策事業を実施し、各種統計調査の正確で円滑な実施をめざします。県統計協会等を通じて他市町との情報交換を行い、統計調査の精度を確保します。															
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由: 指定統計調査を補完するもの)															
事業概要	(継続) 登録調査員確保対策事業 12千円 登録調査員の確保拡大に向け取り組みを、県からの受託事業として実施します。 (継続) 滋賀県統計協会等負担金 14千円 滋賀県統計協会及び滋賀県都市統計連絡協議会において、各種統計調査の実施に係る各自治体の課題や提案などの情報を共有し、統計調査の公正性や精度を確保するため、それぞれの団体運営に係る経費を県内各自治体が負担します。															
主な事業費内訳	部-1	部等名称	金額	部-1	部等名称	金額										
	19	滋賀県統計協会負担金	6													
	19	近畿都市統計協議会負担金	8													

会計		一般会計		目		所管部課		財源内訳		
予算	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費	目	01 監査委員費	目	
事業名	02 監査委員運営費		02 監査委員運営費		02 監査委員運営費		02 監査委員運営費		02 監査委員運営費	
区分	金額	金	額	分	担	金	額	分	担	金
		国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源				
本年度予算額	1,535									1,535
前年度予算額	1,493									1,493
増減	42									42
特定財源の説明										
目的・期待する効果	予算の執行や各種事務事業が適正に実施されているか監査を行い、効率的、効果的な行政運営の確保を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)									
事業概要	(継続) 監査委員運営費 1,535千円 例月出納検査(会計課、上下水道課)、定期監査(各課、施設)及び決算審査、工事監査、財政援助団体等を実施するための経費です。									
主な事業費内訳	節下	細節等名称	金額	節下	細節等名称	金額				
	1	監査委員報酬	1,068							
	19	全国都市監査委員会費	20							
	19	近畿地区都市監査委員会費	10							
	19	滋賀県都市監査委員会費	33							
	19	湖南地区監査委員会費	30							
	19	湖南地区監査委員会費(研修会費)	99							
	19	近畿地区都市監査委員会費(研修会費)	6							

会計		一般会計		目		所管部課		財源内訳		
予算	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 指定統計費	目	02 指定統計費	目	
事業名	01 指定統計調査費		01 指定統計調査費		01 指定統計調査費		01 指定統計調査費		01 指定統計調査費	
区分	金額	金	額	分	担	金	額	分	担	金
		国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源				
本年度予算額	19,395		19,395							0
前年度予算額	6,488		6,488							0
増減	12,907		12,907							0
特定財源の説明	(県) 統計調査委託金 19,395千円									
目的・期待する効果	法令に基づいて、全国で統一的に実施される各種の統計調査の結果は、国、県及び市において各施策を推進する上で基礎資料として大きな役割を果たします。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)									
事業概要	(継続) 学校基本調査 20千円 学校教育法に規定されるすべての学校および市町村教育委員会を対象に、学校数や学級数、在校生数など学校教育行政に必要な基本事項について毎年実施する調査です。 (継続) 農林業センサス 62千円 地域の農林業の集積を明らかにし、食料・農業・農村基本計画および森林・林業基本計画に基づき諸統計調査に必要な基礎資料を整備するため、5年毎に実施する調査です。 (継続) 商業統計調査(立地確認作業) 6千円 卸売・小売業の事業所を対象に行う立地確認の調査です。 (新規) 国勢調査 19,198千円 国内の人口・世帯の実態を把握するとともに、各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的に5年毎に実施する調査です。 (新規) 経済センサス調査-活動調査 109千円 国すべての企業や事業所を対象に経済活動の状況や産業構造を明らかにすることを目的に、企業等の名称や所在地などの基礎情報と卸売・小売業の事業所を対象に経済活動状況について5年毎に実施する調査です。平成28年度の調査実施に向けた準備を行います。									
主な事業費内訳	節下	細節等名称	金額	節下	細節等名称	金額				
	1	調査員報酬	17,725							

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	目	項	目	項	目	項
予算	03 民生費	01 社会福祉費		01 社会福祉費			
事業名	03 民生委員児童委員活動費	所管部課	03 民生委員児童委員活動費	03 民生委員児童委員活動費	所管部課	03 民生委員児童委員活動費	03 民生委員児童委員活動費
区分		金額		財源内訳		内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	10,668		6,925				3,743
前年度予算額	10,668		6,925				3,743
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明 (県) 民生委員児童委員活動費交付金 6,925千円							
目的・期待 する効果 社会福祉の増進及び地域住民の相談対応並びに公的機関等との連携、協力など民生委員児童委員の活動に要した費用を補助します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業概要 (継続) 民生委員児童委員活動費補助金 10,668千円 社会福祉の増進及び地域住民のために相談並びに公的機関等との連携、協力、また、自己研修等に要する費用等、活動に際し要した活動費支弁分の補助を行います。 ●民生委員児童委員活動費 10,388,700円 (内訳) ・県費補助 6,925,800円 @29,100円×2×119人 ・市単独補助 3,462,900円 @29,100円×119人 ●部会活動費 278,460円 (内訳) ・市単独補助 278,460円 @2,340円×119人							
節	目	名称	金額	節	目	名称	金額
19	民生委員児童委員活動費補助金		10,668				

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	目	項	目	項	目	項
予算	03 民生費	01 社会福祉費		01 社会福祉費			
事業名	04 社会福祉協議会活動推進事業費	所管部課	04 社会福祉協議会活動推進事業費	04 社会福祉協議会活動推進事業費	所管部課	04 社会福祉協議会活動推進事業費	04 社会福祉協議会活動推進事業費
区分		金額		財源内訳		内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	78,774	4,688					74,086
前年度予算額	76,808						76,808
増	1,966	4,688	0	0	0	0	▲2,722
特定財源の 説明 (国) 生活困窮者自立支援制度負担金 4,688千円							
目的・期待 する効果 少子高齢化が急速に進展している中、地域福祉サービスの充実に努められていることから社会福祉協議会の地域福祉事業等の実施に対して人件費補助及び運営補助を行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業概要 (継続) 社会福祉協議会活動費補助金 78,774千円 (内訳) ①社会福祉協議会職員活動費補助金(12人分)/会長報酬 78,122千円 ②社会福祉事業費補助金 652千円 ・S28年度災害対策費 55千円 ・忠魂碑維持管理費 85千円 ・駅前若鷗園整修費 512千円							
節	目	名称	金額	節	目	名称	金額
19	社会福祉協議会活動費補助金		78,774				

一般会計 (単位：千円)			
会計	一般会計	目01 社会福祉費	目01 社会福祉総務費
予算	03 民生費	項01 社会福祉費	健康福祉部 社会福祉課
事業名	05 社会福祉事業総務費	所管部課	健康福祉部 社会福祉課
区分	金額	財源内訳	訳
		国庫支出金	県支出金
		分担金	使用料
		負担金	手数料
			その他
			市債
			一般財源
本年度予算額	2,358	20	2,338
前年度予算額	2,279	20	2,258
増減	79	0	▲1
増	0	0	0
減	0	0	0
特定財源の説明	(県) 援護事務費補助金 20千円		
目的・期待する効果	地域福祉推進のための業務に必要な公用車管理、事務執行に必要な諸費用及び福祉団体等の活動を促します。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)		
事業概要	(継続) 社会福祉事業総務費 2,358千円 (注) 内訳 ・民生委員推薦委員会報酬 18千円 ・公用車燃料費(4台) 286千円 ・災害時要援護者避難支援登録システム保守委託料 106千円 ・公用車リース料(4台) 880千円 ・複写機使用料 115千円 ・社会福祉団体活動補助 650千円		
主な事業費内訳	細節等名称	金額	細節等名称
1	委員報酬	18	
11	公用車燃料費	286	
13	システム保守委託料	106	
14	公用車リース料	880	
14	複写機使用料	115	
19	社会福祉団体活動補助	650	

一般会計 (単位：千円)			
会計	一般会計	目01 社会福祉費	目01 社会福祉総務費
予算	03 民生費	項01 社会福祉費	健康福祉部 社会福祉課
事業名	06 行旅病(病)人取扱費	所管部課	健康福祉部 社会福祉課
区分	金額	財源内訳	訳
		国庫支出金	県支出金
		分担金	使用料
		負担金	手数料
			その他
			市債
			一般財源
本年度予算額	553	520	33
前年度予算額	553	520	33
増減	0	0	0
増	0	0	0
減	0	0	0
特定財源の説明	(県) 行旅病(病)人取扱費負担金 520千円		
目的・期待する効果	行旅病(病)人の救護及び医療扶助対応に必要な経費を支出します。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)		
事業概要	(継続) 行旅病(病)人取扱費 553千円 旅の途中での身寄りのない病(病)人の救護及び医療扶助対応に必要な経費を計上します。 ・行旅病人救護費(旅費) 32千円 ・行旅病(病)人救護費(医療費等) 521千円		
主な事業費内訳	細節等名称	金額	細節等名称
12	広告料	21	
20	行旅病人救護費(旅費)	32	
20	行旅病(病)人救護費(医療費等)	500	

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	07 福祉/バス運行費		所管部課		健康福祉部 社会福祉課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,065						4,065
前年度予算額	3,967						3,967
増減	98	0	0	0	0	0	98
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域福祉の推進及び福祉団体の活動支援を図るため、福祉/バス運行に係る経費を支出します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議員からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(総務) 福祉/バス運行費 4,065千円 (内訳) ・燃料費(軽油) 387千円 ・修繕料(車検、点検外) 455千円 ・福祉/バス運転委託料 2,983千円 ・福祉/バス車両リース料 240千円						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	11	燃料費	387				
	11	修繕料	455				
	13	バス運転委託料	2,983				
	14	公用車リース料	240				

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	08 臨時福祉給付金給付事業費		所管部課		健康福祉部 社会福祉課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	70,450	65,799					4,651
前年度予算額	169,914	169,914					0
増減	▲ 99,464	▲ 104,115	0	0	0	0	4,651
特定財源の説明	(国) 臨時福祉給付金給付事業費補助金 45,000千円 (国) 臨時福祉給付金給付事業費補助金 20,799千円						
目的・期待する効果	平成26年4月の消費税率の引き上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するとともに、暫定的・臨時的な給付措置として事業を実施しましたが、消費税率の引き上げ及び軽減税率の実施時期の引き延ばしにより、引き続き低所得者世帯の負担緩和を行うため実施するものです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議員からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(総務) 臨時福祉給付金給付事業費 70,450千円 (主な内訳) ・給付金 45,000千円 一人6000円 × 7,500人 ・臨時事務職員賃金 3,096千円 ・外国人用通訳謝礼 18千円 ・臨時電話料金・郵便代 1,476千円 ・口座振替手数料・点字訳手数料等 482千円 ・事業委託料(アウトソーシング) 12,917千円 ・事務機器・設備等使用料 2,185千円 ・新短電話工事代 216千円 ・事務費・給付費償還金 4,651千円						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	7	臨時事務職員賃金	3,096	13	事業委託料	12,917	
	8	報償金	18	14	事務機器リース料	2,185	
	9	普通旅費	8	15	工事請負費	216	
	11	消耗品費	330	19	補助金(給付費)	45,000	
	11	印刷製本費	41	23	償還金	4,651	
	12	通信運搬費	1,476				
	12	手数料	482				

一般会計			(単位：千円)			
会計	予算	事業名	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	
			障がい者自立支援事業費 健康福祉部 障がい者自立支援課			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	
本年度予算額	810,266	399,866	201,103		209,297	
前年度予算額	771,409	376,974	189,396		205,039	
増減	38,857	22,892	11,707	0	4,258	
特定財源の説明	(国) 障害者自立支援費負担金 373,390千円 (県) 日中活動の場支援事業費補助金 1,640千円 (国) 障害児施設給付費等負担金 22,486千円 (県) 障害児施設給付費等負担金 11,243千円 (国) 障害者地域生活支援事業費補助金 2,941千円 (県) 障害者自立支援費負担金 186,695千円 (国) 社会福祉・福祉等制度システム整備費補助金 1,049千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 1,470千円 (県) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 55千円					
目的・期待する効果	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付などの自立支援給付費を支給することにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ります。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)					
事業概要	<p>(継続) 障害者自立支援給付費 764,064千円 (国 382,032千円、県 191,016千円) 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス費(介護給付・訓練等給付)や補装具などの給付を行います。 障害福祉サービス支給については、障がいの者の障害支援区分認定のため自立支援審査会で支援区分を決定します。その区分に基づき、市の支給決定を受けた障がい者が利用するサービスに要する経費を、障がい者施設やサービス事業所に給付するものです。 また、児童福祉法に基づく障がい児給付費を給付します。 (継続) 自立支援医療給付費(更生医療・育成医療・療養介護医療) 35,274千円 (国 16,786千円、県 8,393千円) 自立支援医療制度は、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減します。 (新規・継続) マイナハン制度対応にかかる障害福祉システム構築事業等 7,367千円 ※マイナハン導入に関する国庫補助金は、社会福祉課において取りまとめで予算上、(国 1,049千円) 障害福祉サービス運営システムについて、マイナハン導入に伴う改修を行います。また、運営システムの保守委託を行います。 (継続) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 111千円 (県 55千円) 補装具費の支給対象とならない軽度・中等度難聴児のさこえの確保と言語の発達を支援するため、補聴器購入費用に対する助成を行います。</p>					
主な事業費内訳	節度	金額	節度	金額	節度	金額
1	区分認定審査報酬	1,296	20	補装具費	20,000	
7	区分認定調査員賃金	1,576	20	日中活動の場支援事業費	3,280	
12	自立支援給付費審査手数料	2,131	20	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成	111	
13	システム保守委託料	7,367				
20	介護給付費	463,092				
20	訓練等給付費	230,116				
20	障がい児給付費	44,972				
20	自立支援医療給付費	35,274				

一般会計			(単位：千円)			
会計	予算	事業名	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	
			障がい者自立支援課 健康福祉部 障がい者自立支援課			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	
本年度予算額	4,109				4,109	
前年度予算額	3,906				3,906	
増減	203	0	0	0	203	
特定財源の説明						
目的・期待する効果	在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)					
事業概要	<p>(継続) 心身障がい者(児)紙おむつ購入助成事業 4,109千円 在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成します。</p>					
主な事業費内訳	節度	金額	節度	金額	節度	金額
11	印刷製本費	130				
20	心身障がい者(児)紙おむつ助成費	3,979				

会計			一般会計		(単位：千円)					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
事業名	06 障がい児ホリデーサービス事業費	所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
区分	財源内訳									
	金額									
本年度予算額	4,978	306								4,672
前年度予算額	5,844	247								5,597
増減	▲ 866	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 925
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 306千円									
目的・期待する効果	障がい児が、夏休みや夏休みの長期休暇期間中を通して創作活動に取り組むなど、規則正しい生活習慣を維持することにより自立を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫交付金等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫交付金等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 障がい児支援施設によるもの)									
事業概要	(継続) サマースクール事業 3,389千円 (県 306千円) 夏休みに、1日25人の定員で、20日間の期間で実施します。 人件費 3,083 千円 事務費 306 千円 (継続) スプリングスクール事業 1,589千円 春休みに、1日20人の定員で、10日間の期間で実施します。 人件費 1,372 千円 事務費 217 千円									
主な事業費内訳	部13 事業委託料	金額	4,978							金額

会計			一般会計		(単位：千円)					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
事業名	05 特別障がい者手当等給付事業費	所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
区分	財源内訳									
	金額									
本年度予算額	21,494	16,057								5,437
前年度予算額	21,626	16,163								5,463
増減	▲ 132	▲ 106	0	0	0	0	0	0	0	▲ 26
特定財源の説明	(国) 特別障害者手当等給付費負担金 16,057千円									
目的・期待する効果	在宅の障がい者・児に対して手当を支給することで、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫交付金等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫交付金等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特別障がい者手当 12,410千円 (国9,307千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがあるために、日常生活において常時特別の介護が必要な20歳以上の在宅障がい者に支給します。 (継続) 障がい児福祉手当 8,654千円 (国6,490千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがある20歳未満の在宅障がい児に支給します。									
主な事業費内訳	部20 特別障がい者手当	金額	12,410							金額
	部20 障がい児福祉手当	金額	8,654							

一般会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額	
	03 民生費	07 在宅重度身体障がい者住宅改造成事業費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費	健康福祉部 障がい者自立支援課			
					所管部課			
					財源内訳			
					国庫支出金			
					県支出金			
					分担金			
					負担金			
					使用料			
					手数料			
					その他			
					市債			
					一般財源			
			本年度予算額	1,400	610		790	
			前年度予算額	1,400	479		921	
			増減	0	131	0	▲131	
			特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 610千円				
			目的・期待する効果	在宅重度心身障がい者の住居を改造する経費を助成し、日常生活の便宜を図ります。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)				
			事業概要	(継続) 在宅重度障がい者住宅改造成事業 1,400千円 (県610千円) 既存住宅の便所、風呂等を特別に障がい者向けに改造する経費を助成します。				
			主な事業費内訳	部-ド	補助等名称	金額	部-ド	金額
				19	在宅重度身体障がい者住宅改造成費補助金	1,400		

一般会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額	
	03 民生費	08 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費	健康福祉部 障がい者自立支援課			
					所管部課			
					財源内訳			
					国庫支出金			
					県支出金			
					分担金			
					負担金			
					使用料			
					手数料			
					その他			
					市債			
					一般財源			
			本年度予算額	13,363			13,363	
			前年度予算額	13,000			13,000	
			増減	363	0	0	0	
			特定財源の説明					
			目的・期待する効果	重度心身障がい者(月)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)				
			事業概要	(継続) 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業 13,363千円 重度心身障がい者(月)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料の一部を助成します。				
			主な事業費内訳	部-ド	補助等名称	金額	部-ド	金額
				11	印刷製本費	216		
				20	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成費	13,147		

(単位：千円)

会計		一般会計		目02 障がい者福祉費	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課
事業名	09 障がい者福祉対策事業費		所管部課		
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	16,831	964			11,941
前年度予算額	23,213	893			18,884
増減	▲6,382	0	71	0	▲6,943
特定財源の 説明	(県) 自治振興交付金 293千円 (県) 日中活動の場支援事業費補助金 221千円 (県) 社会的事業所運営事業費補助金 450千円 (誌) 24時間対応型利用制度支援事業運営負担金 3,926千円				
目的・期待 する効果	障がい者福祉に関する課題に対応した施策を実施することで、障がい者の日常生活の支援を行います。また、障害者関係団体や障害福祉サービス事業所の運営機能を維持し、利用者の障害福祉サービスの促進を行います。				
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会計等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)				
事業 概要	(継続) 湖南地域24時間対応型利用制度支援運営 4,564千円 (県) 278千円 誌3,926千円 湖南4市が主体となり、家族の急病や親族の急逝等の場合において、介護が必要な地域の重症心身障がい者等の生活を支援します。 (継続) 湖南地域重症心身障がい者生活介護施設運営負担金 1,887千円 重症心身障がい者の日中活動の場の確保に向けて、湖南4市が共同で事業運営を支援します。 (継続) 強度行動障がい者特別加算 4,740千円 強度行動障がい者の日中活動の場の確保に向けて、受入れ事業所に対して加算を行います。 (継続) 重症心身障がい者特別支援事業 3,327千円(県221千円) 在宅の重症心身障がい者が充実した地域生活を継続できるよう、重症心身障がい者の居住する生活介護事業所に対し加算を支給し、適正な支援体制が図れるよう支援します。				
主な 事業 費 内 訳	部-1	細部等名称	金額	部-1	金額
	13	湖南地域24時間対応型利用制度支援運営	4,564		
	19	湖南地域重症心身障がい者生活介護施設運営負担金	1,887		
	19	社会的事業所運営事業補助金	900		
	19	創設・専らし創設以外運営事業補助金	489		
	20	強度行動障がい者特別加算	4,740		
	20	重症心身障がい者特別支援加算	3,327		

(単位：千円)

会計		一般会計		目02 障がい者福祉費	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課
事業名	10 地域生活支援事業費		所管部課		
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	105,087	33,071	17,589		27,252
前年度予算額	94,866	34,351	18,045		29,218
増減	10,221	▲1,280	▲456	0	▲1,966
特定財源の 説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 33,071千円 (県) 自治振興交付金 56千円 (誌) 地域活動支援センターI型事業運営負担金 13,113千円 (県) 重点機能型地域活動支援センター事業費補助金 997千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 16,536千円 (誌) 地域福祉基金収入金 14,000千円 (誌) 成年後見開始申請費用本人負担金 62千円				
目的・期待 する効果	障害者総合支援法に基づく市町村事業として、障がい者等が有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。				
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市場会計等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由： 障がい者支援施策によるもの)				
事業 概要	(拡充) 相談支援事業 35,059千円 (国991千円、県495千円、誌7,625千円、誌13,113千円) 障がい者やその家族が身近に相談できる拠点を市内に整備し、計画相談支援の促進を図ります。知的・身体・精神障がい者の相談に際し、必要な情報提供や助言等を行います。 (継続) 意思疎通支援事業 4,542千円 (国2,270千円、県1,135千円、誌424千円) 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に対し、手話通訳者の派遣等の支援を行います。 (継続) 日常生活用具給付事業 10,825千円 (国5,412千円、県2,706千円、誌1,009千円) 重度障がい者等に対し、日常生活用具(顕微鏡等・入浴補助用具等)の給付を行います。 (継続) 障害者等入浴サービス事業 9,533千円 (国2,381千円、県1,190千円、誌2,222千円) 重度障がい者等に対し、障害者福祉施設や訪問による居宅で受ける入浴サービスの提供を支援します。 (継続) 移動支援事業 17,231千円 (国8,615千円、県4,307千円、誌1,606千円) 屋外で移動が困難な障がい者に対し、介護者と共同で外出するための支援を行います。 (継続) 日中一時支援事業 11,961千円 (国5,980千円、県2,980千円、誌1,114千円) 障がい者等に対し、日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護している家族の一時的な休息を図ります。				
主な 事業 費 内 訳	部-1	細部等名称	金額	部-1	金額
	13	湖南地域生活支援事業	16,000	13	500
	13	障がい者相談支援事業委託料	14,460	19	12,964
	13	障害者等入浴サービス事業委託料	9,533	19	4,599
	13	手話通訳者派遣事業委託料	959	19	1,995
	13	日中一時支援事業委託料	11,944	20	10,796
	13	移動支援事業委託料	17,214		
	13	点字広報等発行事業委託料	995		
	13	広報等普及事業委託料	174		

会計			一般会計			(単位：千円)																																
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費	所管部課	市民部	生活安全課	事業名	04 コミュニティバス運行費																														
増	減	517	0	0	0	0	0	0																														
前年度予算額		36,528						28,416																														
本年度予算額		37,045						28,632																														
特定財源の説明 (使) コミュニティバス使用料 6,332千円 (県) コミュニティバス運行対策補助金 2,081千円																																						
目的・期待する効果 市内の路線バスは乗客数の減少により減便され、一部の地域では公共交通が利用しにくくなっています。自家用有償旅客運送方式で野洲市コミュニティバスを運行することにより、このよつな交通空白輸送を担い、地域住民に必要不可欠な地域公共交通維持をします。																																						
事業実施に至る経緯・背景 <input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																						
事業概要 (継続) コミュニティバス運行事業 37,045千円 (県2,081千円・使6,332千円) 運行概要 あやめコース 8便(一日あたり) ワゴン車 乗客定員12人 祇王・中里コース 6便(一日あたり) ワゴン車 乗客定員12人 篠原コース 6便(一日あたり) ワゴン車 乗客定員12人 中央循環コース 6便(一日あたり) ワゴン車 乗客定員12人 三上コース 7便(一日あたり) 小型バス 乗客定員32人 運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3) 運賃 均一運賃 大人 200円 ※回数券(100円券23枚限り 2,000円) 70歳以上 100円 ※暦月定期券 障がい者等 100円 一か月 5,000円 持参人式 小人 100円 一か月 2,500円 運賃100円以下の方用 障がい者等 50円																																						
概要 (継続) 運転免許自主返納支援事業 高齢ドライバーの交通事故防止を図るため、満70歳以上の運転免許自主返納者に対して、回数券を無料で交付します。																																						
主な事業費内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部コード</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>部コード</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>バス燃料費</td> <td>5,491</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>バス修繕料</td> <td>2,117</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>バス運行委託料</td> <td>28,245</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>バスリース料</td> <td>643</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	11	バス燃料費	5,491				11	バス修繕料	2,117				13	バス運行委託料	28,245				14	バスリース料	643			
部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額																																	
11	バス燃料費	5,491																																				
11	バス修繕料	2,117																																				
13	バス運行委託料	28,245																																				
14	バスリース料	643																																				

会計			一般会計			(単位：千円)																																												
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費	所管部課	市民部	生活安全課	事業名	03 防犯行政推進事業費																																										
増	減	816	0	0	0	0	0	816																																										
前年度予算額		6,820						6,820																																										
本年度予算額		7,636						7,636																																										
特定財源の説明 地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの増設・運用・維持管理、ならびに空き家対策に努めることにより、市民生活の安全確保に資することを目的としています。																																																		
事業実施に至る経緯・背景 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																																		
事業概要 (継続) 防犯行政推進事業 7,582千円 野洲駅北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどの防犯活動を行うとともに、野洲駅北口の防犯カメラを運用するための維持管理をします。 不審者情報配信メールサービスを使って市民に必要な情報を提供します。 防犯灯の新設および既設分の維持管理に努めます。 自治会や事業所などの防犯活動の連携のため、団体活動に参画します。																																																		
概要 (継続) 空き家対策事業 54千円 空き家の管理不十分による倒壊事故や犯罪の発生を防ぐため、対策を検討します。																																																		
主な事業費内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部コード</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>部コード</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>防犯灯電代</td> <td>3,332</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>防犯灯修繕料</td> <td>889</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>不審者情報配信サービス</td> <td>648</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>防犯灯新設工事</td> <td>858</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>守山野洲防犯自治会負担金</td> <td>699</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>防犯灯電代</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	11	防犯灯電代	3,332				11	防犯灯修繕料	889				14	不審者情報配信サービス	648				15	防犯灯新設工事	858				19	守山野洲防犯自治会負担金	699				19	防犯灯電代	35			
部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額																																													
11	防犯灯電代	3,332																																																
11	防犯灯修繕料	889																																																
14	不審者情報配信サービス	648																																																
15	防犯灯新設工事	858																																																
19	守山野洲防犯自治会負担金	699																																																
19	防犯灯電代	35																																																

一般会計 (単位:千円)				
会計	款	項	目	
予算	03 民生費	01 社会福祉費	03 市民生活費	
事業名	05 路上喫煙等対策費		所管部課	市民部 生活安全課
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	市債
本年度予算額	711			711
前年度予算額	913			913
増減	▲ 202	0	0	0 ▲ 202
特定財源の説明				
目的・期待する効果	平成22年度から施行している「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により路上喫煙禁止区域を指定し、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金によるもの <input type="checkbox"/> 市債マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他			
事業概要	(継続) 路上喫煙対策事業 711千円 路上喫煙等対策委員会を開催し、成果や対策等を検討協議し、路上喫煙禁止区域の周知啓発を図ります。 路上喫煙禁止区域での違反を減らすために設けた喫煙所の維持管理に努めます。			
主な事業費内訳	節下	節下	節下	金額
	13	清掃委託料		669

一般会計 (単位:千円)				
会計	款	項	目	
予算	03 民生費	01 社会福祉費	03 市民生活費	
事業名	06 市民法律相談運営費		所管部課	市民部 市民生活相談課
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	市債
本年度予算額	586			586
前年度予算額	586			586
増減	0	0	0	0
特定財源の説明				
目的・期待する効果	市民の日常生活にかかわる法律問題を解決し、市民の安心した生活の推進を図ります。			
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金によるもの <input type="checkbox"/> 市債マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他			
事業概要	(継続) 法律相談、行政相談 586千円 市民が安心して生活できるよう、日常生活の中で発生する法的な問題について、弁護士及び司法書士による法律相談等を実施します。 また、行政相談委員による相談も実施します。 毎月 司法書士1回 年間12回 各回 6名 (予約制) 弁護士 1回 年間12回 各回 6名 (予約制) 行政相談 1回 年間12回 (毎月第3火曜)			
主な事業費内訳	節下	節下	節下	金額
	9	普通旅費		2
	13	法律相談弁護士派遣委託料		389
	13	法律相談司法書士派遣委託料		175
	19	行政相談委員協議会負担金		20

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	所管部課	目
	03 民生費	08 生活困窮者支援事業費			国庫支出金 県支出金 市債 其他	市民部	03 市民生活費
本年度予算額	18,078	9,759	4,740	3,579			
前年度予算額	8,974	0	8,974	0			
増減	9,104	9,759	▲4,234	0			
特定財源の説明	(国)生活困窮者自立支援制度負担金 9,259千円 (国)生活困窮者自立支援制度補助金 500千円 (県)住まい対策等支援事業費補助金(生活困窮) 4,740千円						
目的・期待する効果	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的困窮もしくは社会的孤立等により、生活困難状態に陥っている人を対象に、市役所の協力を得て、生活困窮者に対する支援を実施する。併せて、市役所と関係機関等との協働により、生活困窮者に対する支援を取り巻く地域全体への働きかけを通じて、生活困窮からの脱却・自立を目指す地域の仕組みづくりを目的とします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続)生活困窮者支援事業 上記の目的を達成するため、以下の事業を行う。 (1) 総合相談窓口事業 (2) 住居確保給付金事業 (3) 就労支援集約事業(協働連携) (4) 地域ネットワーク構築事業 (新規)学習支援事業 1,000千円 貧困連鎖を断ち切ることで、貧困に陥ることを防ぐことを目的として、市内に在住する中学生の子どもがいる生活困窮者世帯を対象に、コミセンを活用し学習支援を実施します。						
主な事業費内訳	部-コード	細部等名称	金額	部-コード	細部等名称	金額	
	8	シンボ・支援調整会議金	403	20	住宅手当(住宅確保給付金)	15,800	
	9	研修等旅費	193				
	11	消耗品費	150				
	11	消耗品費	81				
	12	郵便代	79				
	13	学習支援事業委託	1,000				
	14	複写機使用料	300				
	14	インターネット回線使用料	72				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	所管部課	目
	03 民生費	07 消費者行政推進事業費			国庫支出金 県支出金 市債 其他	市民部	03 市民生活費
本年度予算額	1,966	1,656		310			
前年度予算額	1,310	1,000		310			
増減	656	656	0	0			
特定財源の説明	(県)滋賀県市町消費者行政活性化交付金 1,656千円						
目的・期待する効果	市民の多重債務や消費者被害の相談対応や未然防止啓発を推進し、市民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。消費者行政職員等の質的向上を目指します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続)消費者行政推進事業費 1,966千円 消費者行政活性化交付金の活用により、多重債務や買値高騰など消費者取引にかかわるトラブルを未然に防ぐための市民啓発の強化、また消費生活相談対応の質的向上を図り、市民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。						
主な事業費内訳	部-コード	細部等名称	金額	部-コード	細部等名称	金額	
	8	消費者啓発講座等講師謝礼	150	12	車検代行手数料	13	
	8	弁護士・司法書士謝礼	240	12	自賠責保険料	27	
	9	研修旅費	341	13	啓発事業委託料	100	
	11	消耗品費	58	14	複写機使用料	90	
	11	燃料費	40	19	消費生活研究会補助金	30	
	11	パンフレット等印刷代	810	27	公用車重慶税	5	
	11	公用車車検修繕料	52				
	12	郵便代	10				

一般会計			目 04 福祉保健施設費		
会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部 健康推進課	
事業名	01 福祉保健施設維持管理費		健康福祉部 健康推進課		
区分	金額		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	19,689			59	19,630
前年度予算額	18,669			1,359	17,310
増 減	1,020	0	0	▲ 1,300	0
(使) 健康福祉センター使用料 59千円					
特定財源の説明					
目的・期待する効果	健康福祉センターの機能を維持しながら、市民の要望や信頼にこたえられるよう安全で良好な施設管理・運営をします。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会から <input checked="" type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの				
事業概要	(継続) 健康福祉センター運営管理費 19689千円 (使59千円) 乳幼児から高齢者までの各種保健、福祉施策を推進する拠点としての運営及び管理に伴う経費を計上します。				
主要な事業	細部等名称	金額	節下	細部等名称	金額
	11 燃料費	208			
	11 光熱水費	7,668			
	13 施設管理委託料	3,112			
	13 施設等保守委託料	1,109			
	13 清掃委託料	2,530			
	14 下水道使用料	384			

一般会計			目 05 老人福祉費		
会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
事業名	02 生活支援事業費		健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	1,962	437			1,525
前年度予算額	3,723	342			2,081
増 減	▲ 1,761	95	0	0	▲ 1,300
(県) 自治振興交付金 437千円					
特定財源の説明					
目的・期待する効果	要支援高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、各種の生活支援サービスを提供し、住み慣れた地域社会で生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上を図ります。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの				
事業概要	(継続) 自立生活支援事業 250千円 軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護又は要支援状態への進行を防止する目的で行います。 (継続) 高齢者福祉タクシー運賃助成事業 385千円 高齢者の生活行動範囲を広げ、社会参加と福祉の増進を図る目的で、日常生活自立度(A, B, C)の生活保護、非課税世帯に対して助成券を交付します。 (継続) 高齢者住宅小規模改造助成事業 1,050千円 日常生活能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための住宅改造に必要経費を助成します。				
主要な事業	細部等名称	金額	節下	細部等名称	金額
	11 燃料費	80			
	12 高齢者福祉電話基本料	61			
	13 自立生活支援事業委託料	250			
	19 高齢者福祉タクシー運賃助成金	385			
	19 高齢者住宅小規模改造助成金	1,050			
	20 高齢者日常生活用具付与費	62			

会計		一般会計		目		05 老人福祉費	
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	03 老人保護措置費						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	8,643		1,683				6,960
前年度予算額	10,225		1,804				8,421
増減	▲1,582	0	▲121	0	0	0	▲1,461
特定財源の説明	(分) 老人保護措置費負担金 1,683千円						
目的・期待する効果	生活環境上又は経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所してもらい、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的としています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 老人保護措置事業 8,628千円 (分 1,683千円) 老人福祉法に基づき養護老人ホーム措置入所者の入所に必要な経費について負担します。(安土4名・やむを得ない事由措置者5名)						
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額	部コード	細目等名称	金額	
	20	老人保護措置費	8,628				

会計		一般会計		目		05 老人福祉費	
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	04 特別養護老人ホーム施設整備補助事業費						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	58,326						58,326
前年度予算額	78,827						78,827
増減	▲20,501	0	0	0	0	0	▲20,501
特定財源の説明							
目的・期待する効果	高齢者の福祉の向上、心身の健康保持及び生活の安定を目的に社会福祉法人野洲慈恵会が行った特別養護老人ホーム等の施設整備に係る金融機関からの融資額の元金及び利息の償還に対し補助します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特別養護老人ホーム施設整備資金等補助事業 58,326千円 <<内訳>> ①悠紀の里一円照会(施設整備)福祉医療機構 元金 1,950,000円 ②悠紀の里デイサービスくら(施設整備)福祉医療機構 元金 2,212,500円 ③悠紀の里デイサービスくら(施設整備)滋賀銀行 元金・利息 11,136,484円 ④さおらの里(施設整備)滋賀銀行 元金・利息 34,806,891円 ⑤あやめの里(施設整備)福祉医療機構 元金 7,905,000円 ⑥あやめの里(運営経費)滋賀銀行 利息 314,339円						
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額	部コード	細目等名称	金額	
	19	特別養護老人ホーム施設整備資金等補助金	58,326				

会計		一般会計		(単位：千円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	05 敬老事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	8,596				5,000		3,596
前年度予算額	8,582						8,582
増減	14	0	0	0	5,000	0	▲4,986
特定財源の説明	(繰) 地域振興基金繰入金 5,000千円						
目的・期待する効果	高齢者が健康で生き生きと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興に資する自治会の敬老事業に対し交付金を交付、88歳・100歳の敬老祝金を支給することにより、福祉の向上を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計団等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計団等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 自治会敬老事業等交付事業 7,125千円 敬老事業を実施した自治会に対して交付金を交付します。 75歳以上高齢者1人につき 1,200円 (継続) 敬老祝金事業 1,465千円 88歳・100歳に達する人に祝金を支給します。 88歳1人につき 5,000円、100歳1人につき 30,000円						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	19	敬老事業交付金	7,125				
	20	敬老祝金	1,465				

会計		一般会計		(単位：千円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	06 介護予防生きがい対策事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6,079		2,970				3,109
前年度予算額	6,246		3,050				3,196
増減	▲167	0	▲80	0	0	0	▲87
特定財源の説明	(県) 若人クラブ活動等事業費補助金 2,709千円 (県) 小規模若人クラブ活動助成費補助金 21千円 (県) 新しい若人クラブ創造推進員設置助成金 240千円						
目的・期待する効果	高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、げんきカードを発行するほか、若人クラブの活動に対して助成金を交付します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計団等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計団等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) げんきカード発行事業 115千円 高齢者の健康づくりや緊急時の連絡等に役立てられるよう、65歳・70歳になった方に対し、げんきカードを交付します。 (継続) 若人クラブ活動補助事業 5,945千円 (県 2,970千円) 介護予防と生きがい対策づくりとして若人クラブの活動事業に対し補助を行います。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	12	げんきカード発送型代	108				
	19	若人クラブ活動補助金	5,945				

一般会計				(単位：千円)																																													
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	記																																										
	03 民生費	01 社会福祉費	06 福祉医療費		国庫支出金	県支出金	市債																																										
	02 福祉医療費助成事業費				負担金	使用料	手数料																																										
					その他																																												
本年度予算額	353,998			99,342		44,155	210,501																																										
前年度予算額	353,316			104,242		43,341	205,733																																										
増減	682			0 ▲ 4,900	0	814	0 4,768																																										
特定財源の説明	(県) 福祉医療費補助金 80,502千円 (県) 重度心身障害者老人等福祉医療費補助金 16,849千円 (県) 福祉医療費支払手数料補助金 1,991千円 (諸) 福祉医療高齢療養費返還金 44,155千円																																																
目的・期待する効果	乳幼児、重度心身障がい者、65～74歳老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし高齢者及びひとり暮らし高齢者等の医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。																																																
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)																																																
事業概要	(継続) 福祉医療費助成 340,271千円 (県99,342千円・諸44,155千円) H26.10.1現在人数 社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や母子家庭・父子家庭、乳幼児や65～74歳世帯高齢者等に対して医療費を助成します。 県制度に加え、市単独で小中学校の入院医療費および乳幼児、母子家庭、父子家庭、障がい者等の自己負担分を助成します。																																																
事業概要	※ 助成費内訳の表中、高額療養費立替分の対象人数は再掲です。																																																
助成費内訳 (単位：千円) (対象人数)	<table border="1"> <tr><td>乳幼児</td><td>98,936</td><td>3,092</td></tr> <tr><td>小中学生 (入院のみ)</td><td>2,194</td><td>48</td></tr> <tr><td>障がい者</td><td>76,528</td><td>515</td></tr> <tr><td>精神障がい者</td><td>5,949</td><td>184</td></tr> <tr><td>65歳～74歳老人</td><td>8,663</td><td>121</td></tr> <tr><td>母子家庭</td><td>36,301</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>父子家庭</td><td>1,570</td><td>71</td></tr> <tr><td>ひとり暮らし高齢者</td><td>752</td><td>10</td></tr> <tr><td>ひとり暮らし高齢者</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>重度心身障がい老人</td><td>64,656</td><td>616</td></tr> <tr><td>重度精神障がい老人</td><td>567</td><td>19</td></tr> <tr><td>母子家庭者</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>高額療養費立替分</td><td>44,155</td><td>5,666</td></tr> <tr><td>合計</td><td>340,271</td><td>5,714</td></tr> </table>							乳幼児	98,936	3,092	小中学生 (入院のみ)	2,194	48	障がい者	76,528	515	精神障がい者	5,949	184	65歳～74歳老人	8,663	121	母子家庭	36,301	1,038	父子家庭	1,570	71	ひとり暮らし高齢者	752	10	ひとり暮らし高齢者	0	0	重度心身障がい老人	64,656	616	重度精神障がい老人	567	19	母子家庭者	0	0	高額療養費立替分	44,155	5,666	合計	340,271	5,714
乳幼児	98,936	3,092																																															
小中学生 (入院のみ)	2,194	48																																															
障がい者	76,528	515																																															
精神障がい者	5,949	184																																															
65歳～74歳老人	8,663	121																																															
母子家庭	36,301	1,038																																															
父子家庭	1,570	71																																															
ひとり暮らし高齢者	752	10																																															
ひとり暮らし高齢者	0	0																																															
重度心身障がい老人	64,656	616																																															
重度精神障がい老人	567	19																																															
母子家庭者	0	0																																															
高額療養費立替分	44,155	5,666																																															
合計	340,271	5,714																																															
主な事業費内訳	<table border="1"> <tr><td>通運運搬費</td><td>金額</td><td>544</td><td>金額</td></tr> <tr><td>請求事務手数料</td><td>4481</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>障害支払手数料</td><td>7069</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同電算手数料</td><td>1510</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>福祉医療費助成費</td><td>264,294</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>重度心身障がい老人等福祉医療費</td><td>75,977</td><td></td><td></td></tr> </table>							通運運搬費	金額	544	金額	請求事務手数料	4481			障害支払手数料	7069			共同電算手数料	1510			福祉医療費助成費	264,294			重度心身障がい老人等福祉医療費	75,977																				
通運運搬費	金額	544	金額																																														
請求事務手数料	4481																																																
障害支払手数料	7069																																																
共同電算手数料	1510																																																
福祉医療費助成費	264,294																																																
重度心身障がい老人等福祉医療費	75,977																																																

一般会計				(単位：千円)																			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	記																
	03 民生費	01 社会福祉費	07 国民年金費		国庫支出金	県支出金	市債																
	02 国民年金推進事業費				負担金	使用料	手数料																
					その他																		
本年度予算額	1,201			1,201			0																
前年度予算額	2,841			2,841			0																
増減	▲ 1,640			▲ 1,640	0	0	0																
特定財源の説明	(国) 国民年金事務委託金 1,201千円																						
目的・期待する効果	老後等の所得保障の柱として重要な役割を果たしているため、老齢、障害、死亡等によって生活の安定が損なわれることを防ぎ、生活の維持向上を図れるよう年金制度内容の周知・啓発に努め、各種届出・免除申請・裁定請求・相談業務等の適切な対応により年金受給権を確保することで、安定した老後の所得保障につなげることを目的とします。																						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																						
事業概要	(継続) 国民年金事務委託 1,201千円 年金事務所との協力・連携により事務を行います。 ・被保険者の資格取得・喪失、種別変更、住所・氏名の変更等に伴う届出の受付及び報告 ・免除・納付猶予、学生納付特例申請書の受付及び提出 ・年金手帳、年金証書等の再発行受付及び提出 ・死亡に伴う裁定請求書の受付及び提出 ・老齢基礎年金や障害基礎年金等の請求に係る相談、裁定請求書の受付及び提出 ・国民年金制度の広報誌、ホームページの掲載 ・年金未加入者及び保険料滞納者の把握・指導 ・年金に係る相談 ・その他国民年金に係る事務																						
主な事業費内訳	<table border="1"> <tr><td>消耗品費</td><td>金額</td><td>133</td><td>金額</td></tr> <tr><td>通運運搬費</td><td>61</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>電子計算機関係保守委託料</td><td>519</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>複写機使用料</td><td>483</td><td></td><td></td></tr> </table>							消耗品費	金額	133	金額	通運運搬費	61			電子計算機関係保守委託料	519			複写機使用料	483		
消耗品費	金額	133	金額																				
通運運搬費	61																						
電子計算機関係保守委託料	519																						
複写機使用料	483																						

会計			一般会計			(単位：千円)																																																		
予算	03 民生費	項01 社会福祉費	目08 国民健康保険事業費	01 国民健康保険特別会計繰出金	健康福祉部 保険年金課	区 分	金額	財 源 内 訳																																																
事業名	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	所管部課	健康福祉部 健康福祉課	国民健康保険事業特別会計繰出金	健康福祉部 健康福祉課	国民健康保険事業特別会計繰出金	金額	財 源 内 訳																																																
区 分	金額	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	市債	其他	其他																																												
本年度予算額	272,075	14,706	108,681				148,688																																																	
前年度予算額	251,765	12,582	92,565				146,618																																																	
増 減	20,310	2,124	16,116	0	0	0	2,070																																																	
特定財源の 説明	(国) 国民健康保険基金安定負担金 14,706千円 (県) 国民健康保険基金安定負担金 108,681千円																																																							
目的・期待 する効果	国民健康保険事業特別会計に対する一般会計からの繰出金です。																																																							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長の要請によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)																																																							
事 業 概 要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>繰出内容</th> <th>h26当初予算①</th> <th>h27案②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与等</td> <td>57,973</td> <td>58,713</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>16,800</td> <td>16,975</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>法定分</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険基金安定繰出金</td> <td>140,196</td> <td>164,517</td> <td>24,321</td> </tr> <tr> <td>財政安定化支援事業繰出金</td> <td>16,166</td> <td>16,204</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金繰出金</td> <td>13,440</td> <td>8,960</td> <td>▲4,480</td> </tr> <tr> <td>特定健診事業支援分繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他繰出金(原簿社區層分)</td> <td>7,190</td> <td>6,706</td> <td>▲484</td> </tr> <tr> <td>資金調整分一般会計繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,765</td> <td>272,075</td> <td>20,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>【法定分】 人件費と事務費は、国保の事務が市町村の一般事務であることから、保険税を 充てず一般会計からの繰出金で賄うよう定められています。 その他法律の定めによるものとして、主に軽減保険税額を補填する「保険基金安定繰出 金」、病床数など不可避的な医療費の増高要因に際して繰り入れる「保険財政安定化支 援事業繰出金」、出産育児一時金を繰り入れる「出産育児一時金繰出金」があ ります。これらの財源の大半は、国庫・県負担金や交付税措置が講じられているもの です。 【法定外分】 「基金調整分」、「特定健診事業支援分」は、国民健康保険財政が窮乏した場合に円 滑な運営を確保するため、市独自で行う資金調整目的の繰出です。繰り入れて繰出を行 ないです。「その他繰出金」とは、減額制度の福祉医療の実施に伴いカットされた国 庫負担金の1/2については県からの給付対策費補助金で担保されますが、その補助 金の交付を受けるためには、一般会計から原簿補助金と同額を繰り出すよう定められてい ます。その交付要件を満たすための繰出金です。</p>												区分	繰出内容	h26当初予算①	h27案②	職員給与等	57,973	58,713	740	事務費	16,800	16,975	175	法定分				保険基金安定繰出金	140,196	164,517	24,321	財政安定化支援事業繰出金	16,166	16,204	38	出産育児一時金繰出金	13,440	8,960	▲4,480	特定健診事業支援分繰出金	0	0	0	その他繰出金(原簿社區層分)	7,190	6,706	▲484	資金調整分一般会計繰出金	0	0	0	合計	251,765	272,075	20,310
区分	繰出内容	h26当初予算①	h27案②																																																					
職員給与等	57,973	58,713	740																																																					
事務費	16,800	16,975	175																																																					
法定分																																																								
保険基金安定繰出金	140,196	164,517	24,321																																																					
財政安定化支援事業繰出金	16,166	16,204	38																																																					
出産育児一時金繰出金	13,440	8,960	▲4,480																																																					
特定健診事業支援分繰出金	0	0	0																																																					
その他繰出金(原簿社區層分)	7,190	6,706	▲484																																																					
資金調整分一般会計繰出金	0	0	0																																																					
合計	251,765	272,075	20,310																																																					
内 主 要 事 業 費 内 訳	28 国民健康保険事業特別会計繰出金	金額	272,075	細部等名称	金額																																																			

会計			一般会計			(単位：千円)						
予算	03 民生費	項01 社会福祉費	目09 介護保険事業費	01 低所得利用者負担対策費	健康福祉部 高齢福祉課	区 分	金額	財 源 内 訳				
事業名	01 低所得利用者負担対策費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	低所得利用者負担対策費	健康福祉部 高齢福祉課	低所得利用者負担対策費	金額	財 源 内 訳				
区 分	金額	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	其他	其他	
本年度予算額	449		324				125					
前年度予算額	433		324				109					
増 減	16	0	0	0	0	0	16					
特定財源の 説明	(県) 低所得者利用対策事業費補助金 324千円											
目的・期待 する効果	低所得者の要介護・要支援認定者に対して、自己負担費用のサービス分について 減額又は免除することで負担の軽減を図ります。											
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長の要請によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)											
事 業 概 要	<p>(継続) 低所得利用者負担対策費 449千円 (県 324千円) 社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業補助金を被保険者が利用する事業所に 交付します。 また、対象被保険者には社会福祉法人等減免決定通知、認定証を交付します。</p>											
主 要 事 業 費 内 訳	19 社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業補助金	金額	420	細部等名称	金額							

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目09 介護保険事業費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	02 介護保険事業特別会計繰入金		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	560,094					10,000	550,094
前年度予算額	531,312						531,312
増減	28,782	0	0	0	0	10,000	0 18,782
特定財源の説明	(繰) 地域振興基金繰入金 10,000千円						
目的・期待する効果	介護保険事業運営の運用にあてため、基幹とおり一般会計に係る費用を介護保険事業特別会計に繰り出します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 介護保険事業特別会計繰入金 560,094 千円 介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費、事務費及び保険料軽減強化に係る負担相当分を、一般会計から介護保険特別会計に支出します。 介護給付費課年分 12.5% 431,402 千円 過年度精算分 1 千円 地域支援事業(介護予防) 12.5% 3,260 千円 地域支援事業(包括的支援事業・任意事業) 19.7% 8,892 千円 人件費相当分 63,745 千円 事務費相当分 52,794 千円 計 560,094 千円						
主な事業費内訳	節目	細目等名称	金額	節目	細目等名称	金額	
	28	介護保険事業特別会計繰入金	560,094				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目10 介護予防支援事業費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	02 介護予防支援事業費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	16,784					13,806	2,978
前年度予算額	20,290		3,000			13,610	3,680
増減	▲3,506	0	▲3,000	0	0	196	0 ▲702
特定財源の説明	(話) 介護予防支援サービス費 13,806千円						
目的・期待する効果	介護保険の要支援1・2の認定を受けた方が介護サービスを適切に利用できるようケアプランを作成します。また、サービス事業所や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務 16,192千円 (話 13,806千円) 年間予防給付対象者(要支援1・2) 月518件×12ヶ月=6,216件 年間予防給付ケアプラン作成対象者 月265件×12ヶ月=3,180件 内委託数 月76件×12ヶ月=912件 *高齢化率とともに年々対象者は増加しています。 (継続) ケアプランナーの質の向上のため研修参加旅費 11千円						
主な事業費内訳	節目	細目等名称	金額	節目	細目等名称	金額	
	7	予防給付ケアプラン作成業務	12,420				
	9	旅費	11				
	12	通信運搬費	211				
	13	システム保守委託料	197				
	14	事務委託料	3,772				
	14	事務機器リース料	35				
	14	その他使用料	40				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	金額	市債	市債	一般財源
予算	03 民生費	01 社会福祉費	11 後期高齢者医療費				
事業名	02 後期高齢者医療負担金事業費		健康福祉部 保険年金課				
財源内訳				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
区分	金額			その他	市債	一般財源	
本年度予算額	417,308					417,308	
前年度予算額	395,693					395,693	
増	21,615			0	0	0	21,615
特定財源の説明	(県) 滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担分を納付するものです。						
目的・期待する効果	後期高齢者医療特別会計に対して、法律で定められた経費を繰り出すものです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 417,308千円 (内訳) 広域連合の運営に係る共通経費分 16,312 千円 後期高齢者の医療費にかかる公費(市)負担分 383,958 千円 後期高齢者の医療費にかかる審査支払い手数料分 10,173 千円 滋賀県後期高齢者広域連合から国保連合会への医療給付等に係る事務代行委託料分 6,865 千円						
主要	節	目	金額	節	目	金額	
19	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金		417,308				
主な事業費内訳							

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	金額	市債	市債	一般財源
予算	03 民生費	01 社会福祉費	11 後期高齢者医療費				
事業名	03 後期高齢者医療特別会計繰出金		健康福祉部 保険年金課				
財源内訳				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
区分	金額			その他	市債	一般財源	
本年度予算額	94,589			55,928		38,661	
前年度予算額	93,025			56,430		36,595	
増	1,564			▲ 502	0	2,066	
特定財源の説明	(県) 後期高齢者医療保険基金安定負担金 55,928千円						
目的・期待する効果	後期高齢者医療特別会計に対して、法律で定められた経費を繰り出すものです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 滋賀県後期高齢者医療特別会計繰出金 94,589千円 《内訳》 ・保険基金安定負担金繰出金 74,572 千円 ・後期高齢者医療保険料の法定軽減額相当分について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。 ・職員給与等繰出金 16,226 千円 ・後期高齢者医療特別会計の運営にかかる人件費、事務経費を繰り出すものです。						
主要	節	目	金額	節	目	金額	
28	後期高齢者医療特別会計繰出金		94,589				
主な事業費内訳							

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	内訳	金額
	03 民生費	03 発達支援センター管理費	01 社会福祉費	12 発達支援センター費	健康福祉部 発達支援センター費		
					国庫支出金	県支出金	分相金 負担金
							使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
	本年度予算額	3,420	184	92			3,144
	前年度予算額	3,490	184	92			3,214
	増	▲70	0	0	0	0	▲70
特定財源の説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 184千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 92千円						
目的・期待する効果	発達支援センター及びびらあ教育相談センターの施設管理を行い、円滑に業務を遂行します。						
事業実施に在る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 本市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 発達支援センター管理費 3,420千円 発達支援センター及びびらあ教育相談センターの施設管理を行います。 (同敷地内の練馬などなる旧老人福祉センターの施設管理費を含む。)						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	金額
	11 消耗品費	113	14 公用車リース料	153			
	11 燃料費	56	14 複写機使用料	230			
	11 光熱水費	1,043	18 その他備品購入	111			
	12 通信運搬費	346					
	13 整備委託料	190					
	13 機器等保守委託料	184					
	13 清掃業務委託料	751					
	13 除草委託料	191					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	内訳	金額
	03 民生費	04 発達支援事業費	01 社会福祉費	12 発達支援センター費	健康福祉部 発達支援センター費		
					国庫支出金	県支出金	分相金 負担金
							使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
	本年度予算額	1,270	74	37			1,159
	前年度予算額	1,163	66	33			1,064
	増	107	8	4	0	0	95
特定財源の説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 74千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 37千円						
目的・期待する効果	①発達支援を必要とする人やその家族が、安心して地域で生活できるよう、相談・支援を行います。(相談支援事業) ②発達障がい正しい理解や支援について、広報啓発を行います。(研修啓発事業) ③障害児通所サービス利用者等に、障害児支援利用計画を作成し、総合的に支援を行います。(障害児計画相談事業)						
事業実施に在る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 本市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 相談支援事業 来所・電話・訪問・巡回(保育園・幼稚園・小中学校・福祉サービス事業所等)による相談支援を行います。 ②巡回発達相談事業 園・学校や福祉サービス事業所等へ訪問し、発達に支援が必要な人やその家族・支援者に対して、発達相談(発達検査を含む)を行います。 ③社会参加促進事業 相談者の中で15歳以上の人を対象に、本人の力(自己理解度・健康度・生活力・社会性・労働力)を高め、社会参加を促進することを目的に行います。 (継続) 研修啓発事業 発達障がいについて正しい理解や支援に関する研修会や講座等を、市民や関係者に対して行います。また、市広報やホームページ等で情報発信を行います。 (新規) 障害児計画相談事業 障害児通所サービス利用者等に、障害児支援利用計画を作成し、総合的に支援します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	金額
	7 臨時職員賃金	893					
	8 報償費	111					
	9 普通旅費	26					
	11 消耗品費	175					
	19 研修参加負担金	55					

一般会計			目12 発達支援センター費			健康福祉部 発達支援センター費		
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	金額	使用料 手数料	市債	その他	一般財源
事業名	05 早期療育通園事業費							
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金				
本年度予算額	4,498		63				64	4,371
前年度予算額	4,074		58				46	3,970
増	減		0	5	0	0	18	0
増	▲2,417		78				0	▲2,573
特定財源の 説明	(県) 障害児(者)療育等強化事業補助金 63千円 (諸) 早期療育通園事業実費負担金 64千円							
目的・期待 する効果	①早期発見・早期対応により一人ひとりの発達に合わせた、日常生活動作の指導や 集団生活への適応訓練等を行い将来自立した生活ができるよう支援します。 ②集団指導等を行い育児不安の解消と健やかな発達を支援します。 ③保育園等を訪問し早期療育通園事業の修了児等に対し、集団生活適応のための訓 練や支援方法の指導・助言を行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)							
事業 概要	<p>(継続) 早期療育通園事業(にごこ教室) 対象: 心身の発達に障がい又は疑いのある就学前の乳幼児及びその保護者 内容: 通所により、一人ひとりの発達に合わせた、専門職による日常生活動作の指導や 集団生活への適応訓練等を行います。</p> <p>(継続) おやこ教室 対象: 心身の発達に経過観察の必要な在宅の乳幼児及びその保護者 内容: 集団指導・保護者懇談・個別相談等により、育児不安の解消と健やかな発達を支 援します。</p> <p>(継続) 保育所等訪問支援事業 対象: 早期療育通園事業(にごこ教室)の修了児等 内容: 訪問支援員が、保育園・幼稚園を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法 の指導・助言を行います。</p>							
主な 事業 費内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額				
1	嘱託医報酬	85						
7	臨時職員賃金	3,989						
8	旅費	53						
9	旅費	12						
11	消耗品費	69						
11	備材料費	68						
18	保管備品	179						
19	負担金補助及び交付金	26						

一般会計			目01 児童福祉総務費			健康福祉部 こども課		
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	所管部課	金額	使用料 手数料	市債	その他	一般財源
事業名	03 児童福祉推進事業費							
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金				
本年度予算額	5,290		1,144					3,002
前年度予算額	7,707		1,066					5,575
増	▲2,417		78				0	▲2,573
特定財源の 説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 1,144千円 (県) 子ども・子育て支援交付金 1,144千円							
目的・期待 する効果	国が進める子ども・子育て支援施策に基づき子ども・子育て支援事業計画を推進し、 安心して子育てができる地域社会を目指します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)							
事業 概要	<p>(継続) 保育所の管理業務 保育所の管理担当の業務に必要な経費を計上します。</p> <p>(継続) ファミリーサポートセンター事業 3,434千円 ファミリー・サポートセンター事業を社会福祉協議会へ委託し、子育てにかかる 支援の充実を図ります。</p>							
主な 事業 費内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額				
1	野州市子育て支援会議委員報酬	54						
12	通信運搬費	1,027						
13	ファミリー・サポートセンター事業委託料	3,434						
14	複写機使用料	384						

会計		一般会計		(単位：千円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目01 児童福祉総務費	健康福祉部	ことも課		
事業名	04 児童遊園維持管理費		所管部課	健康福祉部 ことも課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	3,597					1,400	2,197
前年度予算額	4,822						4,822
増減	▲1,225	0	0	0	0	1,400	▲2,625
特定財源の説明	(債) 市町振興資金貸付金 1,400千円						
目的・期待する効果	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、安全に適切に使用してもらうため、設置している遊具の点検等を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町台計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 児童遊園維持管理費 3,597千円 市内62箇所の児童遊園の管理を行います。						
主な事業費内訳	部ト	細部等名称	金額	部ト	細部等名称	金額	
	11	児童遊園修繕料	1,000				
	13	調査送料	704				
	15	大磯原児童遊園修繕工事他	1,893				

会計		一般会計		(単位：千円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目01 児童福祉総務費	健康福祉部	ことも課		
事業名	05 児童館管理運営費		所管部課	健康福祉部 ことも課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,137					88	2,049
前年度予算額	1,884					78	1,806
増減	253	0	0	0	0	10	243
特定財源の説明	(給) その他民生費雑入 88千円						
目的・期待する効果	児童館は、0歳から18歳未満までの児童のための福祉施設で、子どもたちに遊び場と遊びを提供し、遊びを通して児童が心身ともに健やかに成長するお手伝いをすることを目的とします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町台計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 児童館管理運営費 2,137千円 市内2箇所の児童館(野洲児童館・中主児童館)の管理・運営を行います。						
主な事業費内訳	部ト	細部等名称	金額	部ト	細部等名称	金額	
	7	臨時職員賃金	1,167				
	8	報償費	124				
	9	旅費	3				
	11	雑用費	684				
	12	役員費	117				
	13	委託料	22				
	14	使用料及び賃借料	8				
	19	滋賀県児童館連絡協議会負担金	12				

会計		一般会計		(単位：千円)				
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目01 児童福祉総務費	所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課			
事業名	06 家庭児童相談室運営事業費		財 源 内 訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	628	46	46					536
前年度予算額	760	46	46					668
増 減	▲132	0	0	0	0	0	0	▲132
特定財源の 説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 46千円 (県) 子ども・子育て支援交付金 46千円							
目的・期待 する効果	子育てに不安を感じている家庭への積極的な援助活動を通じ、子どもの健全な育成・発達を図ります。 保護者の育児不安等が軽減するよう、様々な社会資源の活用を含め相談支援を行い、野洲市受保護児童対策地域協議会の関係機関と情報を共有し、機能を強化すること。で児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応の効果が期待できます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事 業 概 要	<p>(継続) 子育て短期支援事業 (国45千円、県45千円)</p> <p>①短期入所生活援助 (ショートステイ) 事業 (委託) 105千円 保護者が仕事、育児を原因として身体または精神を疲労している場合など家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、その児童を児童福祉施設等に養育し、家庭の福祉の向上を図ります。</p> <p>②夜間養護等 (トワイライトステイ) 事業 (委託) 42千円 保護者が仕事、育児を原因として平日の夜間又は休日不在となり児童を養育することが一時的に困難となった場合に、その児童を児童福祉施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行い、家庭の福祉の向上を図ります。</p> <p>(継続) 子育て家庭訪問事業 250千円 子育て家庭訪問員が、1歳を迎える子どもがいるすべての家庭を訪問し、地域の子どもで子育て環境の把握をすることにより、児童虐待の未然防止や早期発見に努めます。</p>							
主 要 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	13	短期入所生活援助(ショートステイ)事業委託料	105					
	13	夜間養護等(トワイライトステイ)事業委託料	42					
	13	子育て家庭訪問事業委託料	250					

会計		一般会計		(単位：千円)				
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目01 児童福祉総務費	所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課			
事業名	07 児童手当事務費		財 源 内 訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2,026							2,026
前年度予算額	2,100							2,100
増 減	▲74	0	0	0	0	0	0	▲74
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する児童手当を支給します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事 業 概 要	<p>(継続) 児童手当事務費 2,026千円 児童手当法による児童手当の支給事務を行います。</p>							
主 要 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	11	印刷製本費	231					
	12	通信運搬費	1,574					

会計 一般会計 (単位：千円)			
款	項	目	02 児童福祉費
03 民生費	02 児童福祉費	健康福祉部 子育て家庭支援課	02 児童福祉費
事業名		所管部課	児童扶養手当費
区 分	金額	財 源 内 訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		分担金 負担金	
		使用料 手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	
本年度予算額	160,822		107,215
前年度予算額	159,051		106,035
増 減	1,771	0 0 0 0 0 0	0 1,180
特定財源の説明	(国) 児童扶養手当給付費負担金 53,607千円		
目的・期待する効果	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されているひとりの親家庭等の生活と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民アンケートによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)		
事業概要	(継続) 児童扶養手当費 160,822千円 (国53,607千円) 児童扶養手当法に基づき、母子家庭や父子家庭などに対して児童扶養手当を支給します。		
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額
	20	児童扶養手当	160,822

会計 一般会計 (単位：千円)			
款	項	目	02 児童福祉費
03 民生費	02 児童福祉費	健康福祉部 子育て家庭支援課	02 児童福祉費
事業名		所管部課	児童扶養手当支給事務費
区 分	金額	財 源 内 訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		分担金 負担金	
		使用料 手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	
本年度予算額	167		167
前年度予算額	168		168
増 減	▲1	0 0 0 0 0 0	0 ▲1
特定財源の説明			
目的・期待する効果	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を適正に行います。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民アンケートによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)		
事業概要	(継続) 児童扶養手当支給事務費 167千円 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を行います。		
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額
	12	通信運搬費	129

会計 一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童措置費	健康福祉部 子育て家庭支援課	
事業名	03 児童手当費		所管部課		
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	951,775	666,268	142,753		142,754
前年度予算額	972,255	681,114	145,570		145,571
増減	▲20,480	▲14,846	▲2,817	0	▲2817
特定財源の説明	(国) 児童手当交付金 666,268千円 (県) 児童手当県負担金 142,753千円				
目的・期待する効果	児童手当の支給により、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市等によるもの <input type="checkbox"/> 市税合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)				
事業概要	(継続) 児童手当費 951,775千円 (国666,268千円、県142,753千円) 0歳から中学校修了前の児童に、児童手当を年3回(6・10・2月)、平成27年2月分から平成28年1月分の12ヶ月分を、支払延べ児童数87,008人に支給します。				
主な事業費内訳	部10 児童手当	金額	951,775	部10 児童手当	金額

会計 一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童措置費	健康福祉部 子育て家庭支援課	
事業名	04 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		所管部課		
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	35,822	35,651			171
前年度予算額	70,439	70,439			0
増減	▲34,617	▲34,788	0	0	171
特定財源の説明	(国) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 23,700千円 (国) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 11,951千円				
目的・期待する効果	平成26年4月の消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、暫定的・臨時的な給付措置として事業を実施しましたが、消費税率の引き上げ及び軽減税率の実施時期の引き延ばしにより、引き続き子育て世帯の税負担緩和を行うため実施するものです。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市税合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)				
事業概要	(継続) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 35,822千円 (注) 給付金 23,700千円 ・臨時事務職員賃金 1,548千円 ・外国人用通訳謝礼 18千円 ・臨時電話料金・郵便代 1,516千円 ・口座振替手数料等 512千円 ・事務委託料(アウトソーシング) 6,953千円 ・事務機器・設備等使用料 769千円 ・新規電話工事代 216千円 ・過年度事務費及び給付費償還金 171千円				
主な事業費内訳	部10 臨時事務職員賃金	金額	1,548	部10 臨時事務職員賃金	金額
	部10 報償金		18	部10 交付金(給付費)	23,700
	部11 酒類品費		115	部23 償還金	171
	部11 印刷費		41		
	部12 通運運搬費		1,516		
	部12 手数料		512		
	部13 事務委託料		6,953		
	部14 事務機器リース料		769		

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費	健康福祉部	こども課	
事業名	03 公立保育所運営費		所管部課	健康福祉部 こども課		
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	123,843	1,116	74	1,338	34,000	87,315
前年度予算額	72,776	116	75	979	71,606	
増減	51,067	0	▲1	0	359	15,709
特定財源の説明	(分) 日本スポーツ振興センター負担金 74千円 (諸) その他民生費雑入 132千円 (県) 家庭支援推進保育事業費補助金 1,116千円 (繰) まちづくり基金繰入金 500千円 (諸) 保育園職員給食材料費 706千円 (債) 社会福祉施設整備事業債 34,000千円					
目的・期待する効果	公立保育園3園の適切な管理運営に努めます。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 公立保育所運営費 123,843千円 公立保育園3園の管理運営を行います。 篠原保育園さくらばさま保育園については、公立こども園運営費で計上します。					
主なる事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額
	1	報酬	716	19	負担金補助及び交付金	356
	7	臨時職員賃金	45,770			
	11	雑用費	29,203			
	12	役員費	716			
	13	委託料	3,872			
	14	使用料及び賃借料	3,722			
	15	工事請負費	37,823			
	18	備品購入費	1,449			

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費	健康福祉部	こども課	
事業名	04 公立こども園運営費		所管部課	健康福祉部 こども課		
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	57,025	49	40	40	56,936	
前年度予算額	51,114	60	4,759	46,295		
増減	5,911	0	▲11	▲4,759	40	10,641
特定財源の説明	(分) 日本スポーツ振興センター負担金 49千円 (繰) まちづくり基金繰入金 40千円					
目的・期待する効果	篠原こども園・さくらばさまこども園の適切な管理運営に努めます。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 公立こども園運営費 57,025千円 篠原こども園及びさくらばさまこども園の管理運営を行います。					
主なる事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額
	1	報酬	609			
	7	臨時職員賃金	30,141			
	11	雑用費	20,710			
	12	役員費	514			
	13	委託料	2,284			
	14	使用料及び賃借料	1,237			
	18	備品購入費	1,100			
	19	負担金補助及び交付金	281			

会計		一般会計		(単位:千円)				
予算	03 民生費	項 02 児童福祉費	目 03 公立保育所費	05 公立こども園施設整備費	健康福祉部 ことも課			
事業名	05 公立こども園施設整備費		所管部課					
区分	財 源 内 訳							
	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	720,507						680,800	39,707
前年度予算額	97,565						88,200	9,365
増	622,942	0	0	0	0	0	592,600	30,342
特定財源の説明	(債) 合併特例債 680,800千円							
目的・期待する効果	待機児童の解消を図るよう、新たなこども園を整備します。利権化のできていない保育所の建替えを進めます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議案からの要請、提案等によるもの (理由:)							
事業概要	(継続) 公立こども園施設整備費 720,507千円 野洲市幼保一元化方針及び幼稚園・保育所施設整備計画に基づき、事業を推進するものです。 (仮称) 野洲第1こども園整備関連 ・ (仮称) 野洲第1こども園建築現場監理委託 11,156千円 ・ (仮称) 野洲第1こども園建設工事 686,922千円 ・ (仮称) 野洲第1こども園電話工事 1,549千円 ・ (仮称) 野洲第1こども園光回線工事 2,000千円 ・ (仮称) 野洲第1こども園園舎整備後造成設計 10,000千円							
主な事業費内訳	節・ト	細節等名称	金額	節・ト	細節等名称	金額		
	13	設計委託料	17,899					
	13	監理委託料	11,156					
	15	工事請負費	691,003					

会計		一般会計		(単位:千円)				
予算	03 民生費	項 02 児童福祉費	目 04 子育て支援センター費	03 地域子育て支援センター運営費	健康福祉部 子育て支援センター			
事業名	03 地域子育て支援センター運営費		所管部課					
区分	財 源 内 訳							
	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2,242					1,010		1,232
前年度予算額	2,245		495			10		1,245
増	▲3	▲495	▲495	0	0	1,000	0	▲13
特定財源の説明	(繰) 地域振興基金繰入金 1,000千円 (諸) 子育て支援センター事業参加費 10千円							
目的・期待する効果	在宅乳幼児を養育している母親や父親、祖父母などが、子育てに生かせる情報を入手して、在住の地域や市内の人や物、施設や催しなどの資源を活用して野洲市子育てを楽しめることができます。 在宅の親子が地域や子育てに関わる人々との出会いの中で、孤立することなく悩みや不安を解決し、子どもの成長を楽しめることができます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議案からの要請、提案等によるもの (理由:)							
事業概要	(継続) 臨時職員賃金 1,908千円 子育て支援センターの事業に参加する乳幼児や保護者に、遊びの相手や話し相手となる臨時職員1名分の賃金です。 (継続) 報償費 54千円 乳幼児を養育する保護者が不安や孤立感を持たずに子育てできるように、常設広場(こここ広場)の他に、講師を招いて子育て支援講座、いっば広場を開催します。 (継続) 需用費 (①消耗品費・②雑材料費・③医薬材料費) 72千円 ①事務及び保育にかかる消耗品、おもちゃ・絵本の買い替え、手作りおもちゃの材料等 ②1・2歳児の手作りおもちゃ材料 ③幼児の怪我の高急処置用とおもちゃ、常設広場の消費用 (継続) 役務費 (①通信運搬費・②火災等損害保険料) 1,59千円 ①子育て支援センターの電話、Faxの使用料、切手代 ②常設広場、公立幼・保・子ども園の未就園児の園庭開放利用時の事故に対応するため (継続) 備品費 42千円 乳幼児が保護者とともに楽しんで参加できるように教材・環境を整備します。							
主な事業費内訳	節・ト	細節等名称	金額	節・ト	細節等名称	金額		
	7	臨時職員賃金	1,908					
	8	報償費	54					
	11	需用費	72					
	12	役務費	159					
	18	備品購入費	42					

一般会計			(単位：千円)		
会計	予算	事業名	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費
		01 民間保育所保育費			健康福祉部 ことも課
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	529,605	160,548	82,923	149,427	131,707
前年度予算額	542,283	129,192	67,236	166,868	178,537
増減	▲12,678	▲31,356	▲15,687	▲17,441	▲46,830
特定財源の説明	(分) 私立保育所保護者負担金145,151千円(分) 広域入所市町村負担金4,276千円 (国) 保育所運営費負担金 155,250千円(国) 子ども・子育て支援交付金 5,298千円 (県) 保育所運営費負担金 77,625千円(県) 子ども・子育て支援交付金 5,298千円 (繰) 地域振興基金繰入金 5,000千円				
目的・期待する効果	民間保育所に、認可保育所としての最低基準の保育を維持するための費用として、 保育園運営委託料の支払いを行います。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)				
事業概要	<p>(継続) 民間保育所費 529,605千円 民間保育所5園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営委託料として支払いを行います。 また、野洲市在住の子どもが他市町の保育所に広域入所している場合、その委託先 に広域入所保育園運営委託料として経費の支払いを行います。 民間保育所2園に運営を委託している子育て支援センターに対する委託料を支払 ます。 ・子育て支援事業委託料(6~7日間) あやめ・きたの子育て支援センター 7,948,000円 X 2園</p>				
主な事業費内訳	部13	民間保育所運営委託料	金額	512,536	金額
	13	あやめ子育て支援センター委託料	金額	7,948	
	13	きたの子育て支援センター委託料	金額	7,948	

一般会計			(単位：千円)		
会計	予算	事業名	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費
		02 民間保育所運営補助事業費			健康福祉部 ことも課
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	133,511	10,590	44,282		28,000
前年度予算額	133,034	8,860	46,401		
増減	▲477	▲1,730	▲2,119	▲28,000	▲27,134
特定財源の説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 10,590千円 (県) 子ども・子育て支援交付金 3,682千円 (県) 自治振興交付金 2,328千円 (県) 低年齢保育事業費補助金 7,000千円 (県) 休日保育事業費補助金 1,243千円 (県) 延長保育促進事業費補助金 27,156千円 (県) 病児・病後児保育事業費補助金 2,873千円 (繰) 地域振興基金繰入金 28,000千円				
目的・期待する効果	様々な保育形態に対応するため、必要に応じて利用できる多様な保育サービスを提供します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)				
事業概要	<p>(継続) 民間保育所運営補助 133,511千円 民間保育所が実施する各事業に対し、補助金の支払いを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営補助金・・・保育単価の6.0% ・一時保育事業補助金・・・県補助金の基準に準じて利用児童数に応じて支払い 【対象園】きたの・しみんすくし・モンテ ・障がい児保育事業・・・配属保育士一人あたり@2,100,000円 ・低年齢児保育事業・・・県補助金の基準に準じて配属保育士数に応じて支払い ・休日保育事業・・・県補助金の基準に準じて利用児童数に応じて支払い 【対象園】しみんすくし ・延長保育事業・・・11時間の閉所時間を超えての保育 県補助金の基準に準じて閉所時間に応じて支払い ・病児・病後児保育(体調不良児型)・・・県補助金の基準に準じて支払い 【対象園】あやめ ・保育士等処遇改善臨時特例事業・・・県補助金の基準に準じて民間保育士の処遇改善のための支払い 				
主な事業費内訳	部19	保育所運営事業補助金	金額	30,094	金額
	19	一時保育事業補助金	金額	6,903	
	19	低年齢児保育事業補助金	金額	21,000	
	19	障がい児保育推進事業補助金	金額	16,800	
	19	休日保育補助金	金額	1,866	
	19	延長保育推進事業補助金	金額	40,735	
	19	病児・病後児保育事業補助金	金額	4,310	
	19	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	金額	11,803	

一般会計				(単位:千円)			
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費	事業名	所管部課	健康福祉部	ことも課
予算	03	02	05	民間保育所施設整備補助事業費			
事業名	03 民間保育所施設整備補助事業費						
区分	金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額
		国庫支出金		市県		市県	
		県支出金		その他		その他	
		分担金		使用料		使用料	
		負担金		手数料		手数料	
本年度予算額	175,998	136,019	16,100	23,879			
前年度予算額	23,314			23,314			
増減	152,684	136,019	0	0	16,100	565	
特定財源の説明	(国) 保育所等整備交付金 136,019千円 (債) 合併特別債 16,100千円						
目的・期待する効果	充実した保育サービスの提供を行うため、平成16年度より開園したきたの保育園に対し、平成35年度までの間、元利補給金を交付します。 野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育所施設整備計画に基づき、待機児童対策として竹ヶ丘地区において保育施設を設ける法人に対し、施設整備補助金を交付します。						
事業実施に生じる経費背景	<input type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市県等によるもの <input type="checkbox"/> 市県等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 民間事業者等によるもの <input type="checkbox"/> 市県等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 民間保育所施設整備資金元利補給金 22,978千円 野洲市社会福祉法人野洲慈恵会施設整備資金元利補給金交付要綱に基づき、土地取得費及び施設整備費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。 (新規) 保育所等整備補助金 153,020千円 竹ヶ丘地区において、私立保育施設設置運営法人が保育所等の整備に要する経費に対して補助金を交付します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	金額
	19 野洲慈恵会施設整備資金元利補給金	22,978					
	19 保育所等整備補助金	153,020					

一般会計				(単位:千円)			
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目06 学童保育所費	事業名	所管部課	健康福祉部	ことも課
予算	03	02	06	学童保育所運営費			
事業名	03 学童保育所運営費						
区分	金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額
		国庫支出金		市県		市県	
		県支出金		その他		その他	
		分担金		使用料		使用料	
		負担金		手数料		手数料	
本年度予算額	296,328	500	61,972	158,368			8,023
前年度予算額	306,260		59,314	7,909			174,970
増減	▲9,932	500	2,658	0	3,398	150,459	0▲166,947
特定財源の説明	(使) 学童保育所使用料 67,465千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 500千円 (県) 児童健全育成事業補助金 61,472千円 (県) 子ども・子育て支援交付金 500千円 (繰) 地域振興基金繰入金 150,000千円 (諸) 学童保育所食費 8,368千円						
目的・期待する効果	労働などにより保護者が園間家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施します。						
事業実施に生じる経費背景	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市県等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 民間事業者等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市県等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 学童保育所運営委託 294,762千円 (国) 500千円 (県) 61,972千円 (使) 67,465千円 (諸) 8,368千円 (繰) 150,000千円 野洲市社会福祉協議会において、こどもの家の管理運営を指定管理委託し、安心・安全なこどもの居場所づくりを提供します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	金額
	11 印刷製本費	256					
	12 通信運搬費	373					
	13 指定管理料	294,762					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	目	07 母子父子福祉費	健康福祉部	子育て家庭支援課
事業名	02 母子・父子福祉対策事業費		02 母子・父子福祉対策事業費		所管部課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	7,796	5,525	631				1,640
前年度予算額	8,578	5,045	728				2,805
増減	▲782	480	▲97	0	0	0	▲1,165
特定財源の 説明	(国) 母子生活支援施設設置費負担金660千円 (国) 助産施設入所措置費負担金600千円 (国) 母子家庭等自立支援訓練施設設置補助金37千円 (国) 母子家庭等高等職業訓練促進補助金3,228千円 (国) 母子父子自立支援プログラム推進事業補助金1,000千円 (県) 母子父子福祉資金等貸付事業補助金1千円 (県) 母子生活支援施設設置費負担金390千円 (県) 助産施設入所措置費負担金300千円						
目的・期待 する効果	母子家庭等高等職業訓練促進給付金や母子父子家庭児童入学者等支度金など、諸事業の実施により母子家庭等のひとり親家庭の自立を促進します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由： <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他)						
事業概要	(継続) 母子・父子家庭ふれあい事業 145千円 母子・父子家庭など、ひとり親家庭の親子のふれあい、参加者同士や地域との交流のための事業を社会福祉協議会に委託して実施します。 (継続) 母子父子家庭児童入学者等支度金 620千円 母子・父子家庭など、ひとり親家庭のつらさ、非課税世帯の小学校入学、中学校入学、卒業の児童に対して入学者等支度金を支給します。 (継続) 助産施設入所措置費 1,200千円 (国600千円 県300千円) 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由などにより入院助産が利用できない妊産婦が、児童福祉法による助産施設を利用する際の費用を負担します。 (継続) 母子生活支援施設設置費 1,320千円 (国660千円 県330千円) 保護や自立支援が必要な母子家庭等の母や児童が、母子生活支援施設へ入所する際の費用を負担します。 (継続) 母子家庭等高等職業訓練促進給付金 4,305千円 (国3,228千円) 看護師などの資格取得を目的として、養成機関で2年以上修業する場合、原則修業期間の全期間(ただし上限2年)に所得基準に基づいて生活資金を支給します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	13	母子・父子家庭ふれあい事業委託金	145				
	19	福祉団体事業運営費補助金	50				
	20	母子父子家庭児童入学者等支度金	620				
	20	助産施設入所措置費	1,200				
	20	母子生活支援施設設置費	1,320				
	20	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	4,305				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	03 生活保護費	目	01 生活保護給付費	健康福祉部	社会福祉課
事業名	03 生活保護施設行事務費		所管部課				
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5,638	783					4,855
前年度予算額	4,621	690	504				3,427
増減	1,017	93	▲504	0	0	0	1,428
特定財源の 説明	(国) セーフティネット支援対策等事業費補助金 265千円 (国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 518千円						
目的・期待 する効果	生活保護制度を円滑に運用するため、面接相談員1名を配置することにより、職員の間口対応の軽減化及び事務の効率化が図れます。また、保健師等の有資格者を保健指導員として1名配置することにより医療受診の適正化や健康管理の推進が図れます。併せて、マイナンバー制度導入によるシステム改修を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由： <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他)						
事業概要	(継続) 生活保護施設行事務費 3,506千円 (国265千円) 景気の低迷から生活困難による相談者が年々増加している状況から、生活保護制度を円滑に進めるため、セーフティネット支援対策等事業費補助金を活用して、次の事業を実施するほか、生活保護事務における経常経費を計上します。 ・窓口における相談に対する面接相談員1名の配置 ・診療報酬明細書(レセプト)の点検業務を的確に行うための事業委託 ・保護世帯員の健康管理、医療受診の適正化を図るための保健指導員1名の配置 (継続) マイナンバー制度導入にかかるシステム改修費 2,132千円 (国518千円) 生活保護費システムにおいてマイナンバー制度導入のため、システム改修費を計上します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	1	嘱託医報酬	480	14	複写機使用料	150	
	9	普通放費	96	14	回線使用料	65	
	11	消耗品費	160				
	11	印刷費	58				
	12	通運送料費	745				
	12	手数料	350				
	13	システム保守委託料	3,249				
	13	事務委託料	285				

一般会計				(単位：千円)			
会計	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	健康福祉部 社会福祉課			
事業名	01 生活保護費		01 生活保護費				
区分	金額	財源内訳			市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	386,339	286,754	2,031			97,554	
前年度予算額	400,428	297,320	975			102,133	
増減	▲ 14,089	▲ 10,566	1,056	0	0	▲ 4,579	
特定財源の説明	(国) 生活保護費負担金 286,754千円 (県) 生活保護費負担金 2,031千円						
目的・期待する効果	生活困窮者に生活費を支給することにより生活の安定を図るとともに、医療費、介護費等の支援により身体の改善、維持に努めます。さらに就労支援を行うことで自立に向けた環境を整えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 生活保護費 386,339千円 (国286,754千円 県2,031千円) 失業や疾病などにより生活に困難している世帯に対して生活費等の支給を行い、安定した日常生活や健康状態の改善を図り、自立に向けた支援を行います。						
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	金額	節ト	金額
	20	生活保護費	386,339				

一般会計				(単位：千円)			
会計	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	健康福祉部 健康推進課			
事業名	02 湖南広域行政組合(保健事業)負担金		02 湖南広域行政組合(保健事業)負担金				
区分	金額	財源内訳			市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	12,299					12,299	
前年度予算額	16,428					16,428	
増減	▲ 4,129	0	0	0	0	▲ 4,129	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するために、二次・小児救急医療診療体制の運営費及び湖南広域休日急病診療所(一次救急)の運営費を負担します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 湖南広域行政組合(二次救急)運営負担金 9,379千円 湖南地域の二次・小児救急医療診療体制の運営費を負担します。 (継続) 湖南地域の休日急病診療所(一次診療)の運営費 1,485千円 湖南地域の休日急病診療所(一次診療)の運営費を負担します。 (新規) 休日急病診療所施設整備負担金 1,435千円 湖南地域の休日急病診療所(一次診療)の施設整備経費を負担します。						
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	金額	節ト	金額
	19	湖南広域行政組合(保健事業)負担金	12,299				

一般会計				(単位：千円)			
会計	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費
事業名	03 救急医療情報システム運営負担金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額			168				168
前年度予算額			178				178
増			▲10				▲10
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、救急医療情報システムを確立します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 滋賀県広域災害・救急医療情報システム運営負担金 168千円 救急医療情報システムを確立するための負担金を計上します。						
主な事業費内訳	節目	節目	金額	節目	節目	金額	金額
	19	救急医療情報システム市町運営負担金	168				

一般会計				(単位：千円)			
会計	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費
事業名	04 地域医療体制整備補助事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額			115,903				115,903
前年度予算額			115,271				115,271
増			632				632
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域の中核病院の位置づけを明確にし、地域医療の充実、供給体制の整備を促進し市民の健康保持を図るため、特定医療法人社団御上会野洲病院を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特定医療法人病院施設整備促進事業等の補助 地域医療の供給体制の安定確保のため、特定医療法人社団御上会野洲病院を支援します。 ・特定医療法人病院施設整備促進事業費等補助金 75,656,000円 ・地域医療確保対策医療機器等整備費補助金 16,000,000円 ・地域医療確保対策運営助成金 12,247,000円 ・地域医療医師確保助成金 12,000,000円						
主な事業費内訳	節目	節目	金額	節目	節目	金額	金額
	19	特定医療法人病院施設整備促進事業費等補助金	103,903				
	19	地域医療医師確保助成金	12,000				

(単位:千円)

会計		一般会計		目		健康推進費	
予算	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費		
事業名	04 母子保健事業費	所管部課		健康福祉部 健康推進課			
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	60,355	2,106	1,352			560	一般財源 56,337
前年度予算額	51,158	2,057	1,302			560	47,239
増	減	9,197	49	0	0	0	9,098
特定財源の 説明	(国) 未熟児養育医療費負担金 1,507千円 (諸) 養育医療自己負担金 560千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 599千円 (県) 未熟児養育医療費負担金 753千円 (県) 子ども・子育て支援交付金 599千円						

母子の健康保持増進と次世代を担う子どもたちのすこやかな成長と発達を促します。
・妊産婦・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進
・虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化
・主体的に子育てがてきる保護者の育児力の向上

目的・期待する効果

事業実施に至る経緯・背景

事業概要

母子保健法に基づき、各種健診、相談、教育、訪問等、妊娠・出産・育児に至る一貫した保健サービスを実施します。
(継続) 妊産婦対象事業
①母子健康手帳交付
②妊婦健診業務委託料 44,482千円
(健診総額の70%を受診券として助成していたが、県下で受診券の種別を統一したところ、実費率の38%にしか結びつかない種類の受診券が出てきたため、その「基本受診券」を助成額70%に調整し、助成額の引き上げを実施します。)【一人当たり助成額】H26:74,390円 →H27:94,560円 (+20,170円)
③特定不妊治療費助成事業
1カプセルにつき通算10回まで 上限5万円/回
④マタニティサロン・出産準備教室・妊産婦科同朋相談
(継続) 乳幼児期対象事業
①新生児・2ヶ月児・未熟児訪問(子ども・子育て支援交付金事業として実施)
②個別健康相談(すこやか相談)・育児サロン
③乳幼児健診(4ヵ月・10ヵ月・1歳6ヶ月・2歳6ヶ月・3歳6ヶ月)
④乳児相談 ⑤育児教室
⑥未熟児養育医療の給付事業(未熟児に必要な医療の給付)

節	節	節	金額	節	金額
1	医師報酬		3,168		
7	保健事業専門職員		4,879		
13	妊婦健診業務委託料等		44,482		
19	特定不妊治療費助成金		3,100		
20	未熟児養育医療給付費		3,575		

(単位:千円)

会計		一般会計		目		健康推進費	
予算	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費		
事業名	03 保健事業費	所管部課		健康福祉部 健康推進課			
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	36,457	7,619	4,104			3,765	20,969
前年度予算額	31,093	2,912	3,171			4,662	20,348
増	減	5,364	4,707	933	0	▲897	621
特定財源の 説明	(国) がん検診推進事業補助金 1,950千円 (県) 健康増進事業費補助金 3,104千円 (国) 新たなステージに入ったがん検診の協定支援事業補助金 5,286千円 (国) 働く世代の女性支援のためのがん検診未受診対策緊急支援事業補助金 383千円 (県) 市町がん検診コールセンター推進補助金 1,000千円 (諸) 健康診査委託料 3,765千円						

食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっています。
そこで、各種がん検診では全てのがん検診を医療機関と集団検診を併用することで、検診受診の促進とがんの早期発見に努めます。
また、健康相談、健康教育、訪問指導等により、生活習慣の改善を図ります。

目的・期待する効果

事業実施に至る経緯・背景

事業概要

(継続) 各種検診事業等 36,457千円
生涯にわたる健康を維持できるよう、健康相談、健康教育、健康手帳の交付やがん検診、訪問指導等を実施します。
がん検診クーポン事業は子育頭がん、乳がん、大腸がん検診について、一部国の補助(補助率1/2)を受け平成27年度も継続します。
●がん検診:集団検診(胃、大腸、乳房) ※40歳以上 隔年実施
①乳がん検診:マンモグラフィと視触診
②子宮がん検診:20歳以上 隔年実施
③胃、大腸がん検診:40歳以上
●がん検診クーポン事業:子宮がん・乳がん・大腸がん検診クーポン券及び検診手帳を配布
●生活習慣病予防のための健康教室・健康相談・訪問指導(国保事業と連動しながら実施)
・健康診査・がんクーポン等印刷
・郵便物(クーポン等各種健診の個人通知)
・生活習慣病健康診査委託料 800,229円
・子宮がん検診委託料 10,176,000円
・胃がん検診委託料 4,656,000円
・大腸がん検診委託料 2,234,000円
・乳がん検診委託料 6,125,700円
・肝臓ウイルス検診委託料 3,054,900円

節	節	節	金額	節	金額
11	印刷製本費		2,248		
12	通運運搬費		3,043		
13	各種検診委託料		27,150		
13	入力業務委託料		874		
14	公用車リース料		704		
14	複写機使用料		480		

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康推進費	健康推進費	健康推進費	健康推進費
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02	健康推進費	健康推進費	健康推進費	健康推進費
事業名	05 健康づくりの事業費		所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	金額	財源内訳		金額	財源内訳	金額	財源内訳
本年度予算額	1,671	国庫支出金	分担金		市債	1,671	一般財源
前年度予算額	1,869	県支出金	負担金		その他		
増減	▲198	国庫支出金	手数料				
特定財源の説明	(給) 健康事業教育実習委託金 108千円						
目的・期待する効果	市の「ほほえみややす21健康プラン」や「食育推進第2次計画」に基づき、市民と協働しながら健康づくりを推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職台計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	<p>身近な地域で健康づくりを自ら実践し、地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体を育成・支援します。</p> <p>また、市民と行政が役割を分担、連携しながら食育を推進します。</p> <p>(継続) ほほえみややす21健康プラン推進事業</p> <p>ほほえみややす21健康プラン推進事業：健康プランの第2次計画を策定します。</p> <p>①市民が健康づくりに取り組めるためプラン推進委員会、作業部会、健康を育める会を実施していきます。</p> <p>②作業部会を中心にプランテーマ「健診」「運動」を市民が取り組めるよう推進します。</p> <p>(継続) 食育推進</p> <p>市民が食への感謝の気持ちを深め、食に関する知識と選択する力を身につけ、実践するために食育推進委員会や委員会所属団体・関係課で食育推進事業を実施します。</p> <p>(継続) 健康推進員養成講座(年40時間)</p> <p>健康づくりを推進するリーダーを育成し、地域での健康づくりの普及啓発を推進します。</p> <p>(継続) 地区組織の育成事業</p> <p>健康推進連絡協議会(86人)、健康推進員現任講習会</p>						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	1	市広報課	960				
	7	健康推進員養成講座講師謝金	24				
	8	ほほえみややす健康づくり推進委員会等謝金	603				
	11	需用費	27				
	12	役員費	57				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康推進費	健康推進費	健康推進費	健康推進費
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02	健康推進費	健康推進費	健康推進費	健康推進費
事業名	06 健康推進事業費		所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	金額	財源内訳		金額	財源内訳	金額	財源内訳
本年度予算額	993	国庫支出金	分担金		市債	108	一般財源
前年度予算額	986	県支出金	負担金		その他		
増減	7	国庫支出金	手数料				
特定財源の説明	(給) 保健事業教育実習委託金 108千円						
目的・期待する効果	地域の医療、保健、福祉事業の円滑な推進を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職台計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	<p>地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体等に対し、補助、負担金を交付し、地域保健活動の推進を図ります。</p> <p>(継続) 医師会・歯科医師会委託事業</p> <p>生活習慣病健診、結核健診、歯周病健診の精度管理</p> <p>(継続) 年末年始休日歯科在当番医制事業補助</p> <p>(継続) 精神障がい者患者家族会活動、サロン開催への支援</p>						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	13	医師会委託料	815				
	19	休日診療科診療在当番医制事業補助金	33				
	19	精神障がい者家族会補助金	20				
	19	市歯保健師協議会負担金	60				

一般会計			(単位：千円)		
会計	款	項	目	健康推進費	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費		
事業名	07 地域精神保健事業費		所管部課	健康福祉部 健康推進課	
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
		その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,003	484	1,077		2,442
前年度予算額	3,313		1,519		1,794
増減	▲ 690	▲ 484	▲ 442	0	0
特定財源の説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 484千円 (県) 自治振興交付金 277千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 242千円 (県) 地域自殺対策強化事業補助金 558千円				
目的・期待する効果	精神疾患や精神障がいに対する地域社会の偏見は根強いものがあります。精神障がい者が安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づき医療や福祉サービス利用等関係機関と連携しながら支援します。また、うつ病対策等、自殺予防対策を推進します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法各等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	<p>(継続) 自殺対策強化事業 心といのちの相談(随時) 自殺を考えている人、自殺者の遺族等に対し、適切な対応を行う人材の養成研修会 自殺予防に関する知識の普及啓発を図る資料の配布</p> <p>(継続) 障害者総合支援法に基づき精神障がい者の医療・生活・就労支援サービス 利用者の相談、訪問</p> <p>(継続) 自立支援医療・精神障害者手帳の申請交付事務</p>				
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	金額
	7 国庫		1,707		
	19 障害者共同作業所等用地賃借補助金		1,000		
	19 精神障害者地域生活支援事業補助金		125		
	19 精神障害者生活支援推進事業補助金		744		

一般会計			(単位：千円)		
会計	款	項	目	健康推進費	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費		
事業名	08 後期高齢者医療健康診査事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
		その他	市債	一般財源	
本年度予算額	12,679		9,473		3,206
前年度予算額	21,463		17,302		4,161
増減	▲ 8,784	0	0	0	▲ 955
特定財源の説明	(註) 後期高齢者健康診査受託事業収入 9,473千円				
目的・期待する効果	後期高齢者の対する健康診査を保険者(滋賀県後期高齢者広域連合)からの受託し実施します。 市内後期高齢者の生活習慣病の早期発見に努めます。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法各等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 滋賀県後期高齢者医療広域連合より受託)				
事業概要	<p>(継続) 後期高齢者医療健康診査事業費 12,679千円 糖尿病等生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査です。 後期高齢者医療被保険者の方に、5月上旬に受診券を送付し、5月～10月の間に県内の医療機関で個別に受診していただきます。</p> <p>滋賀県医師会との委託料単価 平成26年度8,178円 ⇒ 平成27年度8,383円 1,450人</p> <p>後期高齢者健康診査受診予定件数 後期高齢者医療被保険者数 平成27年4月見込み 5,345人</p>				
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	金額
	13 健診委託料		12,679		

(単位：千円)

会計		一般会計		目03 予防費	
予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	所管部課	健康福祉部	健康推進課
事業名	01 予防接種事業費		02 結核予防事業費		
区分	金額	財源内訳	内訳	市債	一般財源
本年度予算額	161,711	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	10,601		151,110
前年度予算額	147,907		7,631		140,276
増減	13,804		2,970		10,834
特定財源の説明	(結) 予防接種料 10,601千円				
目的・期待する効果	予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防します。 乳児の県外滞在先での接種費用助成により、自己負担費用を軽減し、疾病予防を進めます。 妊婦への風しん感染を防止、胎児の先天性風しん症候群を予防します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法各等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	(継続) 予防接種事業 158,273千円 乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、集団的、地域的な流行の予防及び個別的疾病の予防を図ります。 接種は委託医療機関で実施 ①四種混合 ②二種混合(11歳以上13歳未満) ③BCG ④MR(麻しん・風しん) ⑤不活化ポリオ ⑥麻しん(MR対象児で風しんに罹患した児) ⑦風しん(MR対象児で麻しんに罹患した児) ⑧日本脳炎 ⑨高齢者インフルエンザ ⑩子宮頸がん ⑪ヒブワクチン ⑫小児用肺炎球菌 ⑬水痘 ⑭高齢者肺炎球菌				
事業概要	(新規) 乳児の県外滞在先での予防接種費用助成金 2,196千円 県外滞在先での予防接種の自己負担費用を軽減し、疾病予防を進めます。				
主な事業費内訳	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額
13	四種混合予防接種委託料	22,464	13	高齢者肺炎球菌予防接種委託料	10,580
13	二種混合予防接種委託料	1,923	13	水痘予防接種委託料	12,474
13	小児用肺炎球菌予防接種委託料	25,895	19	県外予防接種費用助成金	2,196
13	ヒブ予防接種委託料	18,546			
13	BCG予防接種委託料	3,645			
13	MR混合予防接種委託料	10,584			
13	日本脳炎予防接種委託料	18,387			
13	高齢者インフルエンザ予防接種委託料	33,550			

(単位：千円)

会計		一般会計		目03 予防費	
予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	所管部課	健康福祉部	健康推進課
事業名	02 結核予防事業費		02 結核予防事業費		
区分	金額	財源内訳	内訳	市債	一般財源
本年度予算額	12,576	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料			12,576
前年度予算額	12,306				12,306
増減	270		0		0
特定財源の説明					
目的・期待する効果	結核予防法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法各等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	(継続) 結核予防事業費 12,576千円 胸部レントゲン検診を医療機関委託で実施します。 対象：40歳以上				
主な事業費内訳	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額
13	結核診察委託料	12,576			

会計		一般会計		目04 環境衛生費		目04 環境衛生費	
予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	所管部課	環境経済部	環境課	環境経済部	環境課
事業名	01 環境衛生事業費		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,857	138	138		1,651		930
前年度予算額	3,201	138	138		1,711		1,214
増減	▲344	0	0	0	▲60	0	▲284
特定財源の説明	(国) 犬の登録手数料 1,651千円 (国) 循環型社会形成推進交付金 138千円 (県) 合併処理浄化槽設置費補助金 138千円						
目的・期待する効果	・公共下水道等が設置できない住宅地に対して、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水域の水質安全を図ります。 ・犬の所有者等に対し、狂犬病・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図ることに より、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫補助等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫補助等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 浄化槽設備整備 414千円 (国138千円、県138千円) 公共下水道等への接続ができない場所への住宅地に対して、補助を行うことで合併浄化槽の設置を促し、公共水域の水質安全を図ります。また、補助を行った浄化槽について、適正に維持管理が行われているかを確認するため、放流水の検査を行います。 (継続) 狂犬管理 1,868千円(登録手数料 1,651千円) 飼い犬等を適正に管理されるよう啓発を行うとともに、登録及び狂犬病予防注射の実施を行います。						
主な事業費内訳	節下	節下等名称	金額	節下	節下等名称	金額	金額
	13	野良犬等捕獲事業委託料	116				
	13	狂犬病予防注射済票交付委託料	458				
	19	合併処理浄化槽設備整備事業補助金	414				

会計		一般会計		目04 環境衛生費		目04 環境衛生費	
予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	所管部課	環境経済部	環境課	環境経済部	環境課
事業名	02 守山野洲行政事務組合負担金		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	83,757						83,757
前年度予算額	99,484						99,484
増減	▲15,727	0	0	0	0	0	▲15,727
特定財源の説明	「野洲川高苑」について、地域との環境保全協定を遵守する中、人生の終焉にふさわしい施設として遺族の方々の悲しみを少しでも和らげるよう、明るくやさしさのある施設として管理運営を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫補助等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫補助等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 守山野洲行政事務組合負担金 83,757千円 本布と守山市で構成する守山野洲行政事務組合が、設置運営している野洲川高苑の管理運営に必要な経費を計上します。						
主な事業費内訳	節下	節下等名称	金額	節下	節下等名称	金額	金額
	19	運営負担金	21,682				
	19	建設負担金	62,075				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款04 衛生費	項02 環境保全費	目01 環境保全対策費	所管部課	環境経済部	環境課	
事業名	03 環境基本計画普及事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5,394					3,654	1,740
前年度予算額	2,268					2,208	60
増減	3,126	0	0	0	0	1,446	0
特定財源の 説明	(繰) まちづくり基金繰入金 1,500千円 (詰) 琵琶湖総合保全市町交付金 2,154千円						
目的・期待 する効果	環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組みを実施します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民・自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 民間提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業 概要	(継続) 環境基本計画推進事業補助金 1,600千円 計画に定める市民・事業者との協働プロジェクト推進のための支援を実施します。 平成27年度は、家康川流域の環境保全や3Rの推進などプロジェクト17項目 (13事業)の実践を行います。 (継続) 事業所環境保全推進事業委託 494千円 計画に定めるプロジェクトのひとつである市内の工場など企業の環境保全を推進す るため、事業所担当者を対象とした研修会の実施や個別相談業務などを行います。 (新規) 第2次野洲市環境基本計画策定業務委託 3,240千円 第1次環境基本計画の検証と第2次計画策定に向けた業務を円滑に進めるため、コ ンサルティング業者に委託を行い、第2次計画策定作業に着手します。						
主な 事業 費内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額			
	第2次野洲市環境基本計画策定業務委託料	3,240					
	事業所環境保全推進事業委託料	494					
	複写機使用料	60					
	環境基本計画推進事業補助金	1,600					

一般会計				(単位：千円)			
会計	款04 衛生費	項02 環境保全費	目01 環境保全対策費	所管部課	環境経済部	環境課	
事業名	04 環境保全対策事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,841						2,841
前年度予算額	2,591						2,591
増減	250	0	0	0	0	0	250
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応により野洲市の良好な環境を保全します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民・自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 民間提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業 概要	(継続) 環境保全対策事業 (環境測定事業、環境汚染対策) 1,862千円 市内の河川水質、大気等の環境状況を調査・把握し、環境行政の重要な資料とし、 結果は公開します。 油流出等の環境汚染事故に迅速に対応するほか、未然防止に努めます。 (継続) 自動車騒音常時監視調査業務 486千円 県道近江八幡大津線を対象に自動車騒音調査を行い、同線沿線の住居ごとの環境基 準適合状況の把握 (面的評価) を行い、市内の幹線道路沿いの地域の騒音環境を把 握し、環境行政に役立てます。						
主な 事業 費内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額			
	環境音響調査委託料	240					
	環境測定事業 (河川、大気等) 委託料	1,862					
	自動車騒音常時監視調査業務委託料	486					

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	会計	款	項	目
予算	04 衛生費	02 環境保全費	01 環境保全対策費	予算	04 衛生費	03 清掃費	01 清掃総務費
事業名	05 地球温暖化対策事業費		所管部課	事業名	02 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金		所管部課
			環境経済部 環境課				環境経済部 環境課
区分		金額		財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
本年度予算額	791						791
前年度予算額	732						732
増減	59	0	0	0	0	0	59
特定財源の説明							
地球規模の環境保全を図るため、再資源化・省エネルギーの推進等を通じ、温暖化対策を実施します。							
目的・期待する効果							
地球規模の環境保全を図るため、再資源化・省エネルギーの推進等を通じ、温暖化対策を実施します。							
事業実施に 在る経緯・ 背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業概要							
(継続) 廃食用油資源化推進事業 791千円 市内13カ所の回収拠点で、廃食用油(使用済みてんぷら油)の回収を行います。回収した廃食用油は精製業者に引き渡し、BDF(バイオディーゼルの燃料)として資源化しています。またBDFの普及啓蒙のため、BDFを利用した公用トラックを市民団体等が実施する環境保全活動への貸出しを行います。							
事業概要							
(継続) 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金 67,978千円 本市と宇津市・栗東市・守山市の4市で構成する湖南広域行政組合が、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うため、設置運営している「環境衛生センター(汚泥再生処理センター)」の管理運営に必要な経費を計上します。							
主な事業費内訳							
細目	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
11	バイオディーゼルの燃料費	129					
11	エコライフ推進車 整備代	291					
12	エコライフ推進車 車検代行料	17					
12	エコライフ推進車 損害保険料	98					
13	廃食用油回収推進委託料	292					
27	エコライフ推進車 重慶料	17					

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	会計	款	項	目
予算	04 衛生費	03 清掃費	01 清掃総務費	予算	04 衛生費	03 清掃費	01 清掃総務費
事業名	02 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金		所管部課	事業名	02 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金		所管部課
			環境経済部 環境課				環境経済部 環境課
区分		金額		財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
本年度予算額	67,978						67,978
前年度予算額	85,629						85,629
増減	▲17,651	0	0	0	0	0	▲17,651
特定財源の説明							
環境衛生センター(汚泥再生処理センター)を適正に運用することで、し尿と浄化槽汚泥を処理し、清潔で健康的な生活環境を維持するとともに、琵琶湖を始めとした水質保全を図ります。							
目的・期待する効果							
環境衛生センター(汚泥再生処理センター)を適正に運用することで、し尿と浄化槽汚泥を処理し、清潔で健康的な生活環境を維持するとともに、琵琶湖を始めとした水質保全を図ります。							
事業実施に 在る経緯・ 背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業概要							
(継続) 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金 67,978千円 本市と宇津市・栗東市・守山市の4市で構成する湖南広域行政組合が、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うため、設置運営している「環境衛生センター(汚泥再生処理センター)」の管理運営に必要な経費を計上します。							
主な事業費内訳							
細目	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
19	運営負担金	37,282					
19	施設更新事業負担金	30,696					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	所管部課	目	項
	04	01	02	03	環境経済部	02	03
	衛生費	01	塵芥処理費	03	環境経済部	02	塵芥処理費
							環境課
区分	金額	財源内訳	内訳	市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	使用料	手数料	その他	
本年度予算額	358,569	1,276	90,041	15,015			252,237
前年度予算額	346,421	1,169	95,846	9,914			239,492
増減	12,148	0	▲5,805	5,101	0		12,745
特定財源の説明	(使) ごみ収集手数料 90,038千円 (使) 一般廃棄物処理費申請手数料 3千円 (県) 大猫等死骸処理委託金 855千円 (請) 多摩製薬協会助成金 1,474千円 (請) 雑酒ごみ処理金 4,768千円 (請) 警察協会保安交付金 846千円 (請) 事業系ごみ袋委託金 3,927千円 (県) 自治振興交付金 421千円 (繰) 地域振興基金入金 4,000千円						
目的・期待する効果	・市内で発生する一般廃棄物(ごみ)について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正かつ効率的に収集・運搬を行い、快適な市民生活を支えます。 ・県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等を実施することにより、生活環境の保全を図ります。 ・効果的な不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 一般廃棄物処理 305,701千円 (ごみ収集手数料90,038千円) ・市内の家庭及び事業所から発生するごみについて、適正かつ効率的に処理するため施策の検討を行うとともに、指定のごみ袋等の作成、委託業者による収集運搬等を行います。 (継続) 県下一斉清掃運動 1,465千円 ・各自治会が生活環境の保全のため取り組まれる県下一斉清掃について、その清掃作業に係る経費の負担の軽減をするため、借入れされた車両経費の一部を助成します。 (継続) 湖岸清掃 1,994千円 (県846千円) ・湖岸の環境美化対策として、ビーチクリーナー等による清掃を実施します。 (継続) 不法投棄対策 3,179千円 (家電製品協会1,474千円) ・不法投棄対策として、不法投棄監視員による各学区単位の巡回及びクリーン・パトロールによる不法投棄の早期回収を実施します。						
事業概要	(継続) 大猫死骸処理 2,220千円 (県855千円) ・公共地域における大猫等の死骸について、生活衛生及び通行の安全確保等のため死骸処理を行います。						
主な事業費内訳	節-ト	節節等名称	金額	節-ト	節節等名称	金額	
	8	不法投棄監視員報酬	840				
	13	清掃委託料	1,994				
	13	ごみ収集運搬委託料	305,701				
	13	クリーンパトロール等事業委託料	2,148				
	13	大猫死骸処理委託料	2,220				
	19	県下一斉交付金	1,465				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	所管部課	目	項
	04	01	03	03	環境経済部	03	03
	衛生費	01	尿処理費	03	環境経済部	03	尿処理費
							環境課
区分	金額	財源内訳	内訳	市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	使用料	手数料	その他	
本年度予算額	45,948	12,476					33,472
前年度予算額	46,620	14,438					32,182
増減	▲672	0	0	▲1,962	0		1,290
特定財源の説明	(使) し尿収集手数料 12,476千円						
目的・期待する効果	・し尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な市民生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) し尿収集運搬 45,948千円 (し尿収集手数料12,476千円) 市内で排出されるし尿について、収集を行い「湖南広域行政組合環境衛生センター」に運搬を行います。						
主な事業費内訳	節-ト	節節等名称	金額	節-ト	節節等名称	金額	
	13	し尿収集委託料	45,948				

一般会計				(単位:千円)				
会計	科目	項	目	所管部課	内訳	金額	金額	
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 廃棄処理施設費	環境経済部	野洲クリーンセンター			
事業名	03 クリーンセンター管理運営費							
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	金額	
本年度予算額	3,673	国庫支出金	使用料		一般財源		3,673	
前年度予算額	3,895	県支出金	手数料				3,895	
増	▲ 222	0	0	0	▲ 222			
特定財源の説明	(使) クリーンセンター管理運営費 3,673千円							
目的・期待する効果	施設の運営を円滑に図るため、施設全般に係る事務処理を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長の判断等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)							
事業概要	(総論) クリーンセンター管理運営費 3,673千円 野洲クリーンセンターにおける施設の運営を円滑に図るため、一般廃棄物処理施設運営協議会に係る経費の他、事務的経費、電気管理、整備、公用車の管理、施設の庶務及び全般に係る管理的経費等を計上します。							
主な事業費内訳	細部等名称	節	目	金額	細部等名称	節	目	金額
1	施設運営協議会委員報酬			72				
11	事務用品、カンパ代、印刷用紙等			667				
12	郵便料金、電話代、集金手数料等			511				
13	整備委託、消防・電気設備点検等			1,206				
14	公用車、複写機リース代等			1,158				

一般会計				(単位:千円)				
会計	科目	項	目	所管部課	内訳	金額	金額	
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 廃棄処理施設費	環境経済部	野洲クリーンセンター			
事業名	04 中間処理施設費							
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	金額	
本年度予算額	362,264	国庫支出金	使用料		一般財源		296,468	
前年度予算額	329,806	県支出金	手数料				263,016	
増	32,458	0	0	▲ 994	0	0	33,452	
特定財源の説明	(使) クリーンセンター手数料 65,796千円							
目的・期待する効果	中間処理施設である焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設において、燃えるごみ、燃えないごみ及び粗大ごみを遅滞なく適正に処理します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長の判断等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)							
事業概要	(総論) 中間処理施設費 362,264千円(使65,796千円) 野洲クリーンセンターのうち中間処理施設である焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設において、燃えるごみ、燃えないごみ及び粗大ごみを適正に処理するため、焼却処理及び破碎処理に必要な各種薬剤、助燃料、光熱水費等の他、処理施設の維持補修、運転管理委託及び点検清掃委託に加え、排ガス中のダイオキシン類等の公言監視のための測定等の経費を計上します。							
主な事業費内訳	細部等名称	節	目	金額	細部等名称	節	目	金額
7	臨時職員賃金(1名)			988	公害監視計測及び業務委託			4,999
8	地域活性化助成金(大津島自治会)			2,500	焼却処理施設清掃点検委託等			6,498
11	排ガス・灰処理用薬剤費等			8,557	野洲クリーンセンター(野洲町)			108,235
11	焼却処理用燃料代等			2,139	野洲クリーンセンター(野洲町)			14,472
11	電気料金(プラント用)、水道料金			43,733	補修工事用資材、予備品等			730
11	各施設突発故障対応処理費			3,918	公害監視計測用業務委託費			392
13	環境測定、分析費、測定分析委託			5,375				
13	施設運転維持管理委託(焼却・粗大)			159,421				

会計		一般会計		目		04 塵芥処理施設費		
予算	04 衛生費	項	03 清掃費	目	04 塵芥処理施設費			
事業名	06 廃棄物最終処分場費	所管部課		環境経済部 野洲クリーンセンター				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	71,935				863			71,072
前年度予算額	69,560				1,090			68,470
増減	2,375	0	0	0	▲227	0	0	2,602
特定財源の説明	(使) 最終処分場手数料 863千円							
目的・期待する効果	蓮池の里第二処分場において、家庭から出る土砂瓦礫類及び破碎処理後の破碎不燃分を埋立処分し、埋立処分地からの浸出水の処理を行います。また、埋立終了した蓮池の里処分場の排水処理、安定化調整池を完成し適正に管理します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)							
事業概要	(継続) 廃棄物最終処分場費 71,935千円 (使863千円) 蓮池の里処分場及び蓮池の里第二処分場における臨時職員、排水処理施設薬劑、光熱水費をはじめ、各施設の機器点検委託、排水等の環境測定分析委託、安定化調整池等、埋立処分場の維持管理に関する経費を計上します。 なお、排水処理施設の維持補修は、長寿市計画に基づき、平成27年度から20年間の長寿市事業を実施します。 大野瀬広域処理場(フェニックス)への焼却灰等の運搬及び処分委託費を計上します。 なお、平成27年度は、焼却灰の原料リサイクル試験委託を実施し、新センタ一供用開始後の灰の原料リサイクルに向けて準備を行います。							
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額		
	7	臨時職員賃金(1名)	1,400	13	焼却灰原料リサイクル試験委託	1,284		
	8	地域活性化奨励金(須原自治会他)	3,500	13	浸出水処理施設機能点検委託	4,555		
	11	排水処理用薬劑、事務消耗品等	867	13	大野瀬フェニックス灰処理委託	18,008		
	11	燃料費、水費(浄水場、事務用)	4,000	13	焼却灰原料リサイクル試験委託	2,808		
	11	排水処理施設等維持補修	10,431	19	大野瀬フェニックス建設費等	424		
	13	水質浄化施設及びバイオエタンジン施設	5,418					
	13	蓮池の里処分場安定化調整委託	2,525					
	13	大野瀬フェニックス焼却灰等運搬委託	15,058					

会計		一般会計		目		04 塵芥処理施設費		
予算	04 衛生費	項	03 清掃費	目	04 塵芥処理施設費			
事業名	05 再資源化施設費	所管部課		環境経済部 野洲クリーンセンター				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	33,217				8,447			24,770
前年度予算額	32,859				5,389			27,470
増減	358	0	0	0	3,058	0	▲2,700	
特定財源の説明	(諸) 破碎処理後の鉄類等売却金 8,447千円							
目的・期待する効果	プラスチック製容器包装及びペットボトルを容器包装リサイクル法に基づき、再商品化(リサイクル)を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)							
事業概要	(継続) 再資源化施設費 33,217千円 (諸8,447千円) 野洲クリーンセンターのうち資源資源化施設において、ペットボトル及びプラスチック容器包装類の選別、仕分け及び梱包を行うための資材、薬品の購入及び機器の修繕、運搬委託並びに、有価物の運搬及び再商品化(リサイクル)に係る経費を計上します。							
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額		
	11	資源通信用資材等消耗品	590					
	11	ペットボトル減容機修繕料	400					
	13	施設運転委託(資源化施設)	29,031					
	13	資源紙類運搬委託(鉄・紙類)	993					
	13	プラスチック類再商品化委託	103					
	15	プラ及び紙類減容機修繕工事費	2,100					

一般会計				（単位：千円）			
会計	款	項	目	金額	内訳	金額	内訳
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 塵芥処理施設費	07 焼却処理施設等整備費	環境経済部 野洲クリーンカー	07 焼却処理施設等整備費	環境経済部 野洲クリーンカー
事業名				財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	手数料	市債
							その他
本年度予算額	3,260,914	850,537					2,205,000
前年度予算額	988,609	142,070					642,400
増	2,272,305	708,467	0	0	0	0	1,562,600
特定財源の説明	(国) 循環型社会形成推進交付金 850,537千円 (債) こみ処理施設整備事業債 2,005,000千円 (債) 行政改革推進債 200,000千円						
目的・期待する効果	平成28年10月の新野洲クリーンセンターの稼働開始に向け、環境負荷を低減し、地域に調和した新施設の整備を進めるとともに、施設の包括的管理運営に関する準備を進め、効率的で質の高いサービス提供をめざします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市場合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 焼却処理施設等整備費 3,241,571千円 (国850,537千円、債2,205,000千円) 平成28年10月稼働開始に向け、新センターの建設工事等を進めます。 施設用地は、土地賃貸借契約に基づき、賃借料を支払います。 地元要望事業は、実施計画書に基づき、関係事業を実施します。 地域全体の環境の向上を目指し、大韓原地域環境保全対策委員会を開催します。						
事業概要	(新規) 野洲クリーンセンター解体工事設計費 19,343千円 現センター解体工事の設計を実施します。						
主な事業費内訳	細節等名称	金額	節-目	細節等名称	金額		
8	大韓原地域環境保全対策委員会委員報酬	64	15	新センター建設工事費	3,154,680		
8	包括的資源管理推進委員会委員報酬	180	19	大韓原地域環境保全対策委員会委員報酬	5,000		
13	野洲クリーンセンタークリーンアップ	943	19	大韓原地域環境保全対策委員会委員報酬	1,000		
13	生活環境影響調査委託	2,648	19	新センター地味振興交付金	25,000		
13	建設工事施工管理委託	34,385					
13	包括的資源管理推進委員会委員報酬	11,923					
13	解体工事調査計画設計委託	19,343					
14	施設用地賃借料	5,535					

一般会計				（単位：千円）			
会計	款	項	目	金額	内訳	金額	内訳
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 塵芥処理施設費	08 運池の里多目的公園管理運営費	環境経済部 野洲クリーンカー	08 運池の里多目的公園管理運営費	環境経済部 野洲クリーンカー
事業名				財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	手数料	市債
							その他
本年度予算額	10,488			882			9,606
前年度予算額	9,919			1,002			8,917
増	569	0	0	▲120	0	0	689
特定財源の説明	(使) 運池の里グラウンドゴルフ場使用料 882千円						
目的・期待する効果	埋立終了した運池の里処分場を、施設閉止までの間、有料公園施設であるグラウンドゴルフ場の運営管理等有効活用を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 運池の里多目的公園管理運営費 10,488千円 (使882千円) 運池の里多目的公園の維持管理に関して、有料公園施設であるグラウンドゴルフ場の運営管理運営及び公園内の緑地管理に係る経費等を計上し、公園の有効活用を図ります。						
主な事業費内訳	細節等名称	金額	節-目	細節等名称	金額		
7	臨時職員賃金(1名)	1,381					
11	敷地・芝刈用トラクタ維持補修等	514					
13	運池の里公園維持管理委託等	7,634					
13	簡易トイレ等補修委託	435					

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款05 労働費	項01 労働諸費	目01 労働諸費	所管部課	環境経済部	商工観光課	環境経済部	商工観光課
		03 企業内同和問題研修費							
区分		金額		財源内訳					
		収入支出金	支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	610		200						410
前年度予算額	610		200						410
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明		(県) 企業内同和問題研修事業費等補助金 200千円							
目的・期待する効果	企業内における同和問題の早期解決を図るため、推進員による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業・事業所に対して啓発活動を実施します。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 企業内同和問題研修費 610千円 同和問題の早期解決をめざし、企業・事業所に対して階層別研修会の開催、研修啓発推進員による企業訪問指導、啓発資料の提供、啓発ボスターの製作などにより企業内における同和問題研修の推進を図るため研修会等に伴う事業費を計上します。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援し、企業の自主的活動を促すため、要綱に基づき補助金を交付します。								
主な事業費内訳		細目等名称	金額	節ト	節ト	節ト	節ト	金額	金額
8	報償費		40						
11	消耗品費・印刷製本費		103						
12	通信運搬費		68						
19	企業人権啓発推進協議会補助金		320						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款05 労働費	項01 労働諸費	目01 労働諸費	所管部課	環境経済部	商工観光課	環境経済部	商工観光課
		04 同和地区産業就労対策費							
区分		金額		財源内訳					
		収入支出金	支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,537								6,537
前年度予算額	7,007								7,007
増	減	▲470	0	0	0	0	0	0	▲470
特定財源の説明									
目的・期待する効果	同和地区住民の雇用促進に向け、職業の選択拡大及び安定就労に向け技術等の習得を促し、各種講習制度のより一層の活用、啓発に努め、就労の確保を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 同和地区産業就労対策費 6,078千円 同和地区の厳しい産業就労状況から、引き続き雇用対策事業や技能取得教育訓練に對して要綱に基づき補助金を交付します。								
主な事業費内訳		細目等名称	金額	節ト	節ト	節ト	節ト	金額	金額
18	備品購入費		578						
19	共同作業所運営補助金		5,500						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	目
	05 労働費	05 就労支援・勤労者福祉対策費			分担金 負担金	使用料 手数料	01 労働諸費
					県支出金	その他	環境経済部 商工観光課
			本年度予算額	5,057			
			前年度予算額	5,094			
			増減	▲37	0	0	▲37
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主な事業費内訳				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	目
	05 労働費	06 シルバー人材センター助成費			分担金 負担金	使用料 手数料	01 労働諸費
					県支出金	その他	環境経済部 商工観光課
			本年度予算額	15,490			
			前年度予算額	15,810			
			増減	▲320	0	0	▲320
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主な事業費内訳				